

有価証券報告書

第 88 期

自 平成21年 4 月 1 日

至 平成22年 3 月31日

積水化学工業株式会社

E00820

目 次

第一部 企業情報	
第 1 企業の概況	
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	11
第 2 事業の状況	
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	18
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	21
第 3 設備の状況	
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	26
第 4 提出会社の状況	
1. 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	27
(2) 新株予約権等の状況	28
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	33
(4) ライツプランの内容	33
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	33
(6) 所有者別状況	33
(7) 大株主の状況	34
(8) 議決権の状況	35
(9) ストックオプション制度の内容	36
2. 自己株式の取得等の状況	41
3. 配当政策	42
4. 株価の推移	42
5. 役員の状況	43
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	47
第 5 経理の状況	51
1. 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	52
(2) その他	106
2. 財務諸表等	
(1) 財務諸表	107
(2) 主な資産及び負債の内容	132
(3) その他	137
第 6 提出会社の株式事務の概要	138
第 7 提出会社の参考情報	139
第二部 提出会社の保証会社等の情報	140

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第88期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	積水化学工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 根岸 修史
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06 - 6365 - 4105
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 井上 潤治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目3番17号
【電話番号】	03 - 5521 - 0521
【事務連絡者氏名】	C S R 部人事勤労グループ長 佐藤 隆士
【縦覧に供する場所】	積水化学工業株式会社東京本社 ※ （東京都港区虎ノ門二丁目3番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

(注) ※は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	885,067	926,163	958,674	934,225	858,514
経常利益（百万円）	43,801	46,910	38,547	29,438	31,076
当期純利益（百万円）	20,229	25,538	24,300	1,013	11,627
純資産額（百万円）	377,205	413,141	368,919	330,721	351,706
総資産額（百万円）	808,357	879,153	782,859	756,450	787,261
1株当たり純資産額（円）	711.54	761.69	683.11	612.93	651.08
1株当たり当期純利益（円）	37.78	48.19	46.16	1.93	22.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	37.75	48.13	46.15	1.93	—
自己資本比率（％）	46.66	45.93	45.85	42.57	43.45
自己資本利益率（％）	5.89	6.54	6.37	0.30	3.50
株価収益率（倍）	26.39	19.49	13.06	253.89	28.65
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	38,268	41,929	31,782	35,611	74,983
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	14,847	△59,100	13,521	△35,403	△55,496
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△41,421	△2,484	△42,801	13,889	△5,749
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	44,629	25,968	29,852	40,488	54,855
従業員数（人）	17,966	18,905	18,907	19,742	19,761

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	371, 523	380, 242	368, 359	344, 302	312, 332
経常利益 (百万円)	25, 172	27, 562	15, 358	8, 633	10, 174
当期純損益 (百万円)	5, 891	11, 630	16, 522	△9, 329	3, 536
資本金 (百万円)	100, 002	100, 002	100, 002	100, 002	100, 002
発行済株式総数 (千株)	539, 507	539, 507	539, 507	539, 507	539, 507
純資産額 (百万円)	322, 392	331, 213	278, 171	251, 409	260, 662
総資産額 (百万円)	529, 094	569, 333	471, 988	462, 857	469, 752
1株当たり純資産額 (円)	607. 75	624. 16	528. 61	477. 48	494. 89
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	11. 00 (5. 00)	14. 00 (6. 00)	15. 00 (7. 00)	10. 00 (7. 00)	10. 00 (5. 00)
1株当たり当期純損益 (円)	10. 75	21. 93	31. 37	△17. 74	6. 73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	10. 74	21. 90	31. 36	—	—
自己資本比率 (%)	60. 93	58. 16	58. 89	54. 23	55. 38
自己資本利益率 (%)	1. 96	3. 56	5. 43	△3. 53	1. 38
株価収益率 (倍)	92. 74	42. 82	19. 22	—	94. 21
配当性向 (%)	102. 33	63. 84	47. 82	—	148. 59
従業員数 (人)	2, 504	2, 589	2, 467	2, 292	2, 297

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 純資産額の算定にあたり、第85期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3. 第87期の提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

4. 第88期の連結及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

- 昭和22年3月 日本窒素肥料株式会社（現：チッソ株式会社）の一部従業員を以てプラスチックの総合事業化を計画し、積水産業株式会社として発足
- 昭和23年1月 奈良工場（現：奈良管理センター）を新設、自動射出成型によるわが国最初のプラスチック自動射出成型事業を開始
積水化学工業株式会社に商号変更
- 昭和28年3月 大阪証券取引所（現：株式会社大阪証券取引所）に上場
- 昭和28年7月 尼崎工場を新設、プラスチックテープの製造を開始
- 昭和28年9月 東京工場を新設、プラスチック成型品の製造を開始
- 昭和29年4月 東京証券取引所（現：株式会社東京証券取引所）に上場
- 昭和31年6月 中央研究所（現：開発研究所）を新設
- 昭和35年8月 滋賀栗東工場を新設、塩化ビニルパイプ、塩化ビニル建材製品の製造を開始
- 昭和35年11月 滋賀水口工場を新設、ポリビニルブチラール、同中間膜の製造を開始
- 昭和37年7月 武蔵工場を新設、プラスチックテープ及び塩化ビニルテープの製造を開始
- 昭和39年1月 徳山積水工業株式会社（現：連結子会社）を設立、塩化ビニル樹脂の製造を開始
- 昭和46年2月 鉄骨系ユニット住宅「ハイム」の販売を開始、住宅事業に進出
- 昭和46年10月 奈積工業株式会社（現：近畿セキスイハイム工業株式会社、連結子会社）を設立、ユニット住宅の製造を開始
- 昭和47年3月 株式会社サンエスハイム製作所（現：東京セキスイハイム工業株式会社、連結子会社）を設立、ユニット住宅の製造を開始
- 昭和52年5月 事業本部制を導入
- 昭和57年3月 木質系ユニット住宅「ツーユーホーム」の販売を開始
- 昭和57年4月 群馬工場を新設、塩化ビニルパイプ、ユニット住宅外壁パネルの製造を開始
- 昭和58年12月 米国にセキスイ・アメリカ・コーポレーション（現：連結子会社）を設立
- 昭和62年7月 応用電子研究所（現：R&Dセンター開発推進センター）を新設
- 平成2年9月 住宅事業本部（現：住宅カンパニー）内に住宅総合研究所（現：住宅技術研究所）を新設
- 平成4年4月 京都技術センター（現：京都研究所）を新設
- 平成9年8月 小松化成株式会社（現：株式会社ヴァンテック、連結子会社）を買収し、パイプ事業を強化
- 平成12年1月 ヒノマル株式会社（現：連結子会社）を買収し、九州地区における営業を強化
- 平成12年3月 従来の7事業本部を住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックの3事業本部に再編し、新規事業本部を新設
- 平成12年10月 首都圏・近畿圏の住宅営業組織を販売会社に再編し、住宅販売体制を変更
- 平成13年3月 カンパニー制を導入し、住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックの3事業本部の名称を住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニーに改称
- 平成14年4月 本社機能を5部2室に集約
- 平成15年4月 中国地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム中国株式会社（現：セキスイハイム中四国株式会社、連結子会社）を設立
韓国の映甫化学株式会社（韓国取引所上場連結子会社）を買収し、グローバル競争力を強化
- 平成16年8月 東北地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム東北株式会社（現：連結子会社）を設立
- 平成17年7月 九州地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム九州株式会社（現：連結子会社）を設立
- 平成18年10月 第一化学薬品株式会社（現：積水メディカル株式会社、連結子会社）を買収し、高機能プラスチックカンパニーのメディカル分野を強化
- 平成19年1月 本社機能を5部1室に再編し、CSR部を新設
- 平成19年7月 首都圏・中部圏・近畿圏の住宅販売体制を再編し、東京セキスイハイム株式会社（現：連結子会社）、セキスイハイム中部株式会社（現：連結子会社）、セキスイハイム近畿株式会社（現：連結子会社）を設立
- 平成20年4月 執行役員制度を導入
- 平成20年8月 中国・四国地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム中四国株式会社（現：連結子会社）を設立
- 平成21年7月 米国の化学会社Celanese Corporationのグループ会社からポリビニルアルコール樹脂事業を買収し、合わせガラス用中間膜事業の安定的な原料供給体制を構築

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（国内子会社117社、海外子会社76社、関連会社17社（平成22年3月31日現在）により構成）においては、住宅事業、環境・ライフライン事業、高機能プラスチック事業、その他事業の4事業部門に係る事業を主として行っている。各事業における当社及び当社の関係会社の位置づけ等は次のとおりである。

（住宅事業）

当事業部門においては、鉄骨系・木質系ユニット住宅の製造、施工、販売ならびに分譲用土地の販売、リフォーム、インテリア、エクステリア、不動産の販売、施工を行っている。

[主な関係会社]

（原材料の購買）

セキスイ・グローバル・トレーディング㈱

（建築部材の購買）

セキスイハイムサプライ㈱

（製品の製造）

北海道セキスイハイム工業㈱ 東北セキスイハイム工業㈱ 関東セキスイハイム工業㈱

東京セキスイハイム工業㈱ 中部セキスイハイム工業㈱ 近畿セキスイハイム工業㈱

中四国セキスイハイム工業㈱ 九州セキスイハイム工業㈱ セキスイボード㈱

（製品の販売）

北海道セキスイハイム㈱ セキスイハイム東北㈱ 東京セキスイハイム㈱ 群馬セキスイハイム㈱

セキスイハイム信越㈱ セキスイハイム中部㈱ セキスイハイム近畿㈱ セキスイハイム中四国㈱

セキスイハイム九州㈱ 茨城セキスイハイム㈱ 栃木セキスイハイム㈱ セキスイハイム東海㈱

セキスイハイム山陽㈱ 香川セキスイハイム㈱ セキスイハイム東四国㈱

（製品の施工・サービス等）

北海道セキスイファミエス㈱ セキスイファミエス東北㈱ 東京セキスイファミエス㈱

セキスイファミエス信越㈱ セキスイファミエス中部㈱ セキスイファミエス近畿㈱

セキスイファミエス中四国㈱ セキスイファミエス九州㈱ セキスイインテリア㈱

セキスイエクステリア㈱ 東北セキスイハイム不動産㈱ セキスイハイム不動産㈱

名古屋セキスイハイム不動産㈱ 大阪セキスイハイム不動産㈱ 中四国セキスイハイム不動産㈱

九州セキスイハイム不動産㈱ セキスイユニディア㈱

（環境・ライフライン事業）

当事業部門においては、塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、システム配管、管渠更生材料及び工法、強化プラスチック複合管、建材（雨とい、屋根材、床材）、断熱材、浴室ユニット、プラスチックバルブ、帯電防止用DCプレート、合成木材（FFU）、航空機向け内装シート、車輛用内外装向けシート等の製造、販売、施工を行っている。

[主な関係会社]

（原材料の製造）

徳山積水工業㈱

（製品の製造）

千葉積水工業㈱ 岡山積水工業㈱ 四国積水工業㈱ 九州積水工業㈱ 栗東積水工業㈱ 立積住備工業㈱

無錫積菱塑料有限公司

(製品の販売)

北海道セキスイ商事(株) 東北セキスイ商事(株) 東京セキスイ商事(株) 中部セキスイ商事(株)
近畿セキスイ商事(株) 渡辺産商(株) 中・四国セキスイ商事(株) 山陰セキスイ商事(株) 九州セキスイ建材(株)
セキスイルーフトック(株) 積水アクアテック(株) (株)ヴァンテック (株)ヴァンテック商事
Sekisui NordiTube, Inc. NordiTube Hong Kong, Ltd. NordiResin Hong Kong, Ltd.

(製品の製造・販売等)

積水アクアシステム(株) 積水ホームテクノ(株) 積水屋根システム(株) 積水化学北海道(株) 東都積水(株)
日本ノーディングテクノロジー(株) (株)エムアンドエスパイプシステムズ Kydex, LLC.
Sekisui SPR Americas, LLC. Sekisui SPR Asia Pte. Ltd. Allen Extruders, LLC. Heitkamp, Inc.
Eslon B. V. Sekisui SPR Europe G. m. b. H. CPT Real Estate, Ltd. & co. KG
Chevalier Pipe Equipment, Ltd. CPT USA Holding, Ltd. KMG Pipe Technologies G. m. b. H.
CPT Real Estate, Ltd. KMG LinerTec G. m. b. H. KMG Pipe Rehabilitation Emirates, LLC.
First Process, Ltd. Sekisui Rib Loc Group Pty. Ltd. Sekisui Rib Loc Australia Pty. Ltd.
Sekisui NordiTube Technologies SE (株)積水Refresh Sekisui Nuvotec Co., Ltd.
永昌積水複合材料有限公司 積水(青島) 塑膠有限公司 積水塑膠管材股份有限公司

(高機能プラスチック事業)

当事業部門においては、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、車輛用樹脂成型品・両面テープ、液晶用微粒子・感光性材料、半導体材料、光学フィルム、両面テープ、検査薬、医療機器、医薬品、創薬支援事業、接着剤、耐火テープ・シート、包装用テープ、包装用・農業用フィルム、プラスチックコンテナ、ポリビニルアルコール樹脂等の製造、販売を行っている。

[主な関係会社]

(原材料及び製品の製造)

※(徳山積水工業(株))

(製品の製造)

奈積精密加工(株) 積水尼崎化工(株) 積水武蔵化工(株) 積水水口化工(株)

(製品の販売)

積水ポリマテック(株) 積水テクノ商事東日本(株) 積水テクノ商事西日本(株) Sekisui Alveo A. G.
Sekisui Korea Co., Ltd. Sekisui Alveo S. r. L. Sekisui Alveo G. m. b. H. Sekisui Alveo S. a. r. L.
Sekisui-Alveo S. A. Sekisui Alveo (Benelux) B. V. Sekisui Voltek California Inc.
Sekisui Alveo Representative Ltda.

※(Sekisui Products, LLC. Sekisui Chemical G. m. b. H. Sekisui Chemical Singapore (Pte.) Ltd.
Sekisui (Hong Kong) Ltd. 積水(上海) 国際貿易有限公司 台湾積水化学股份有限公司)

(製品の製造・販売)

積水テクノ成型(株) 積水フィルム(株) 仙積化工(株) 廣積化工(株) 積水フィルム九州(株) 鹿積化工(株)
積水フーラー(株) 積水メディカル(株) Xenotech, LLC. Sekisui Voltek, LLC. Sekisui TA Industries, LLC.
Sekisui Alveo Ltd. Sekisui-Alveo B. V. Polymer-Tec G. m. b. H. Sekisui S-Lec America, LLC.
Sekisui S-Lec Mexico S. A. de C. V. Sekisui S-Lec B. V. American Diagnostica, Inc. (米)
American Diagnostica, Inc. (加) American Diagnostica G. m. b. H.
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. Sekisui Specialty Chemicals Europe, S. L.
Thai Sekisui Foam Co., Ltd. Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd. Sekisui Pilon Pty. Ltd. 映甫化学(株)
Muhan Co., Ltd. 映甫高新材料(廊坊)有限公司 上海積水鴻奇塑料有限公司 積水中間膜(蘇州)有限公司
積水医療科技(中国)有限公司 積水高機能包装(廊坊)有限公司

なお、上記関係会社のうち ※ () 書きの会社は、環境・ライフライン事業についても、各々製造及び販売を行っている。

(その他事業)

当事業部門においては、フラットパネルディスプレイ製造装置、サービス、農業・建設用資材等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

(製品の製造・販売)

積水成型工業(株) ヒノマル(株)

(サービス等)

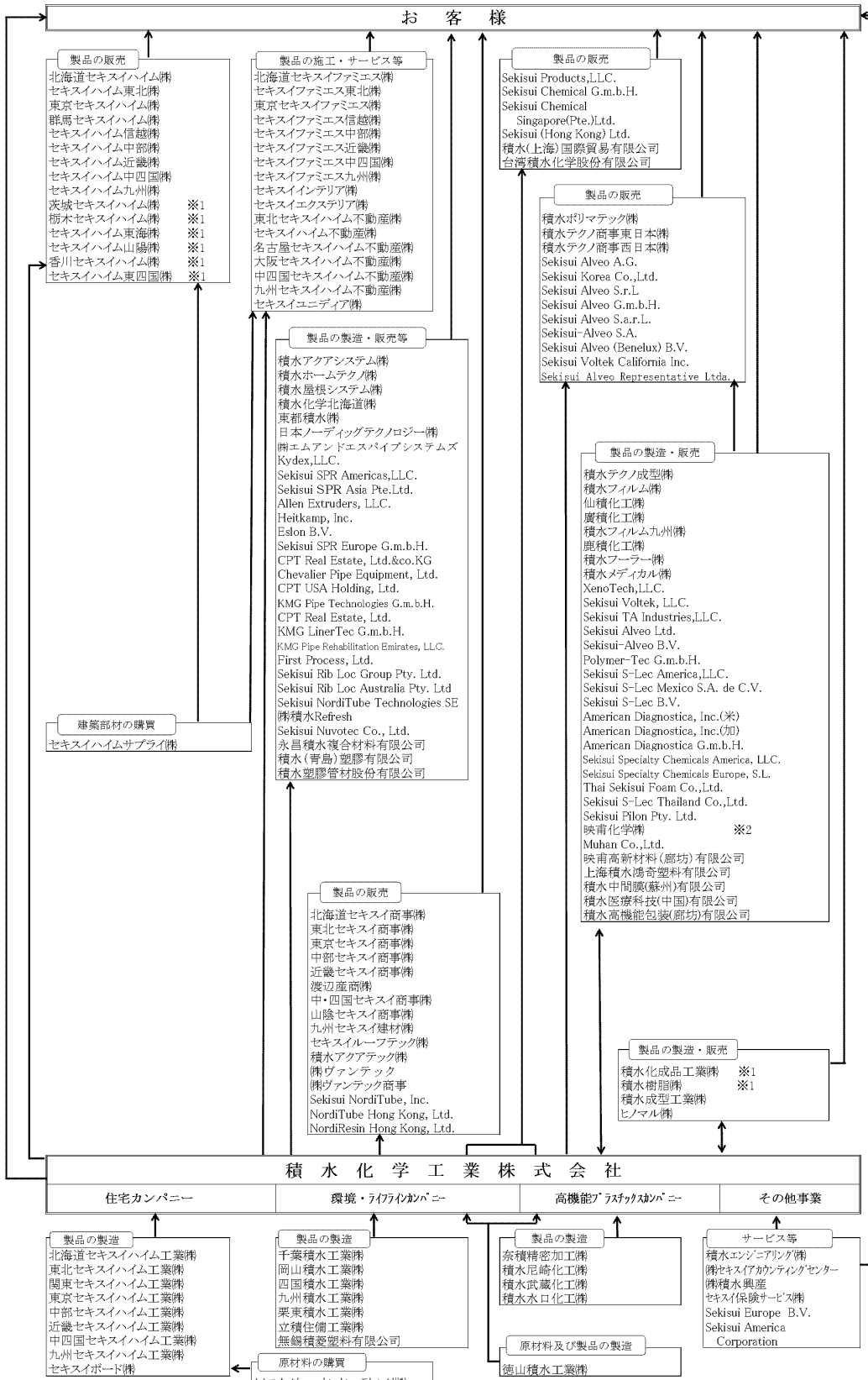
積水エンジニアリング(株) (株)セキスイアカウンティングセンター (株)積水興産 セキスイ保険サービス(株)
Sekisui Europe B.V. Sekisui America Corporation

その他主要な関連会社に、積水化成品工業(株) 積水樹脂(株)がある。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。

[事業系統図] (平成22年3月31日現在)



→ 製品・サービスの流れ 無印: 連結子会社 ※1: 持分法適用関連会社 ※2: 韓国取引所上場連結子会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
積水メディカル(株)	東京都 中央区	1,275	検査薬・研究用試薬 等の製造・販売	100.0	役員の兼任等……有
徳山積水工業(株)	大阪市 北区	1,000	塩化ビニル樹脂の製 造・販売	70.0	当社が同社の製品を原材料及 び製品として購入している。 役員の兼任等……有
ヒノマル(株)	熊本県 熊本市	672	農業用・建設用資材 等の販売	88.9	当社の製品を同社が販売して いる。 役員の兼任等……有
積水成型工業(株)	大阪市 北区	450	合成樹脂製品の製 造・販売	100.0	当社が原材料の一部を供給 し、同社の製造加工した製品 の一部を購入している。 役員の兼任等……有
東京セキスイハイム(株)	東京都 台東区	400	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニ ット住宅として施工販売して いる。 役員の兼任等……有
セキスイハイム近畿(株)	大阪市 淀川区	400	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニ ット住宅として施工販売して いる。 役員の兼任等……有
積水フーラー(株)	東京都 港区	400	工業用及び一般用 接着剤の製造・販 売	50.0	役員の兼任等……有
積水ホームテクノ(株)	大阪市 淀川区	360	住宅用設備機器の販 売・施工	100.0	当社の製品を同社が施工販売 している。 役員の兼任等……有
積水フィルム(株)	大阪市 北区	350	合成樹脂製品の製 造・販売	100.0	役員の兼任等……有
東京セキスイハイム工業 (株)	埼玉県 蓮田市	300	ユニット住宅の生産	100.0	当社が原材料を供給し、同社 の製造加工した住宅部材を購 入している。なお、当社が土 地を賃貸している。 役員の兼任等……有
近畿セキスイハイム工業 (株)	奈良県 奈良市	300	ユニット住宅の生産	100.0	当社が原材料を供給し、同社 の製造加工した住宅部材を購 入している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム東北(株)	仙台市 青葉区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニ ット住宅として施工販売して いる。 役員の兼任等……有
セキスイハイム信越(株)	長野県 松本市	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニ ット住宅として施工販売して いる。 役員の兼任等……有
セキスイハイム中部(株)	名古屋市 中村区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニ ット住宅として施工販売して いる。 役員の兼任等……有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
セキスイハイム中四国㈱	岡山市 北区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム九州㈱	福岡市 中央区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等……有
北海道セキスイハイム㈱	札幌市 北区	200	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等……有
積水アクアシステム㈱	大阪市 北区	200	各種産業プラントの建設・給排水タンク等水環境設備の製作・販売・工事	80.1	当社の製品を同社が施工販売及び加工販売している。 役員の兼任等……有
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. (注1, 2)	Dallas, Texas, U. S. A.	千US\$ 107,000	ポリビニルアルコール樹脂の製造・販売	— (100.0)	役員の兼任等……有
Sekisui America Corporation (注1)	Wilmington, Delaware, U. S. A.	千US\$ 8,421	米国関係会社の管理	100.0	米国関係会社の統括及び金融機能を持ち経営管理を行っている。 役員の兼任等……有
Sekisui S-Lec B. V. (注2)	Roermond, the Netherlands	千EUR 11,344	合わせガラス用中間膜の製造・販売	— (100.0)	当社の製品を同社が製造、販売している。 役員の兼任等……有
Sekisui Europe B. V. (注1)	Roermond, the Netherlands	千EUR 1,000	欧州関係会社の管理	100.0	欧州関係会社の統括及び金融機能を持ち経営管理を行っている。 役員の兼任等……有
映甫化学㈱	韓国 大田広域市	百万KRW 10,000	合成樹脂製品の製造・販売	52.3	役員の兼任等……有
その他130社					

(注) 1. 特定子会社に該当する。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
積水化成成品工業㈱ (注1, 2)	大阪市 北区	16,533	合成樹脂製品の製 造・販売	21.7 (0.2)	当社の製品を同社に販売し、 同社の製品を当社が購入して いる。 役員の兼任等……有
積水樹脂㈱ (注1, 2)	大阪市 北区	12,334	合成樹脂製品の製 造・販売	23.9 (0.0)	当社の製品を同社に販売し、 同社の製品を当社が購入して いる。 役員の兼任等……有
セキスイハイム東海㈱	浜松市 中区	198	住宅の販売・施工	36.3	当社の住宅部材を同社がユニ ット住宅として施工販売して いる。 役員の兼任等……有
茨城セキスイハイム㈱	茨城県 水戸市	105	住宅の販売・施工	40.0	当社の住宅部材を同社がユニ ット住宅として施工販売して いる。 役員の兼任等……有
セキスイハイム山陽㈱	兵庫県 姫路市	100	住宅の販売・施工	43.3	当社の住宅部材を同社がユニ ット住宅として施工販売して いる。 役員の兼任等……有
香川セキスイハイム㈱	香川県 高松市	100	住宅の販売・施工	37.5	当社の住宅部材を同社がユニ ット住宅として施工販売して いる。 役員の兼任等……有
セキスイハイム東四国㈱	高知県 高知市	100	住宅の販売・施工	25.0	当社の住宅部材を同社がユニ ット住宅として施工販売して いる。 役員の兼任等……有
栃木セキスイハイム㈱	栃木県 宇都宮市	80	住宅の販売・施工	40.0	当社の住宅部材を同社がユニ ット住宅として施工販売して いる。 役員の兼任等……有

(注) 1. 有価証券報告書提出会社である。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
住宅事業	8,478
環境・ライフライン事業	4,634
高機能プラスチック事業	5,620
その他事業	832
全社（共通）	197
合計	19,761

（注） 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）である。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,297	42.5	18.5	8,619,196

（注） 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループ従業員が組織する労働組合に加入している組合員数は、4,417人である。

なお、労使関係について、特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比8.1%減の8,585億円、営業利益は前連結会計年度比7.0%増の359億円となった。

中期経営計画「GS21-SHINKA!」の初年度となる当連結会計年度は、損益分岐点を引き下げて足元を徹底して固めること、成長が見込まれる分野に経営資源を集中し景気動向に左右されない強固な収益体質の確立を目指すことの2点の重要な課題に向け、全社一丸となって取り組んできた。各カンパニーともに事業効率化を前倒しして実施した。とくに、地方において生産・販売を一体化した経営体制を確立し、損益分岐点を大幅に引き下げた住宅カンパニーは、受注棟数が前連結会計年度を下回ったものの増益を確保した。国内外の生産体制見直しにより固定費抑制を図った高機能プラスチックカンパニーは、IT・メディカル分野が大幅に利益を伸ばし、増益となった。

新たな成長に向けたフロンティア分野も、積極的に開拓した。タイでは戸建て住宅を生産・販売する合弁会社を設立し、リビアでは強化プラスチック複合管を現地生産することを決定した。さらに、米国では中間膜原料の安定供給体制を強化するためにポリビニルアルコール樹脂事業を買収するなど、戦略的な投資を次々と実行に移した。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

①住宅事業

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比6.2%減の3,982億円、営業利益は前連結会計年度比13.3%増の194億円となった。

当連結会計年度は、景気の先行きに対する不透明感が続く中、経営効率化と原料価格引き下げを中心とするコスト削減を行うとともに、住宅ローン減税等の税制措置や太陽光発電等に対する補助金制度等の各種施策を追い風に受注拡大を図り、増益となった。

新築住宅事業は、「環境・快適・安心」性能を強化した「進・パルフェ」やコストパフォーマンス実感商品を発売し、受注拡大を目指した。また、環境性能や経済性、高性能を訴求したキャンペーンにより他社との差別化を図り、太陽光発電システムや快適エアリーといった高付加価値メニューの採用率が上昇した。これらの結果、新築住宅の受注棟数は、上半期は前年同期を下回ったものの、下半期は前年同期を上回る水準に回復した。

住環境事業は、国及び地方公共団体の住宅関連施策が需要を喚起したことに加え、太陽光発電システム等の環境・快適性能を訴求する商品の拡販や営業力強化にも努めた結果、受注金額が前連結会計年度を大幅に上回った。

②環境・ライフライン事業

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比13.6%減の1,946億円、営業損失は前連結会計年度の16億円の利益に対して24億円の営業損失となった。

当連結会計年度は、生産拠点の見直しなど収益強化策を推進したが、国内建築着工数の落ち込みや世界的な需要減少など厳しい市場環境の影響を受け、営業損失を計上する結果となった。

国内事業は、不採算事業の整理や生産拠点最適化などの固定費削減策を実施する一方で、成長分野であるストック分野の事業拡大に注力するなど収益体質の改善に努めた。しかしながら、塩ビ管や雨といなどの主力製品、プラント管材事業が大幅な減収となり、低調のうちに推移した。

海外事業は、重点分野である管路更生、機能材、水インフラの拡大を目指し、買収した欧州の管路更生事業会社による下水道管の更新需要の取り込みや、機能材製品の拡大に注力したが、世界的な需要低迷の影響により売上高は前連結会計年度を下回った。このような中、新興国需要の取り込みを加速するため、リビアで強化プラスチック複合管の現地生産を開始することを決定した。

③高機能プラスチック事業

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比5.7%減の2,476億円、営業利益は前連結会計年度比21.6%増の192億円となった。

当連結会計年度は、液晶パネル向け材料を中心に需要が回復したIT分野や、インフルエンザ検査薬の出荷が大幅に増加したメディカル分野が増収となったが、国内外の市場環境悪化の影響を受けた車輻分野が苦戦したため、売上高は前連結会計年度を下回った。さらに、円高の影響も減収の要因となった。しかしながら、国内外の生産体制見直しなどの固定費削減策を着実に実行した結果、営業利益は前年度を大幅に上回った。

このような中、戦略分野の強化策の一環として、合わせガラス用中間膜原料の安定供給体制を強化するために、米国の化学会社Celanese Corporationのグループ会社からポリビニルアルコール樹脂事業を買収し、国内ではポリビニルアルコール樹脂の製造合弁会社の設立を決定した。フォーム事業は、無架橋発泡ポリオレフィン製品を取り

扱うドイツの事業会社を買収し、競争力を強化した。

④その他事業

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比7.4%減の427億円、営業利益は前連結会計年度より10億円改善し3億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より14,367百万円増加し、当連結会計年度末には54,855百万円となった。

営業活動による資金の増加は、74,983百万円（前連結会計年度比39,372百万円資金増）となった。

投資活動による資金の減少は、55,496百万円（前連結会計年度は35,403百万円の減少）となった。

財務活動による資金の減少は、5,749百万円（前連結会計年度は13,889百万円の増加）となった。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 [財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (2) 財政状態 ②キャッシュ・フロー」に記載している。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
住宅事業	395,451	△6.9
環境・ライフライン事業	189,989	△16.1
高機能プラスチック事業	244,904	△6.5
その他事業	42,383	△8.7
消去又は全社	△24,901	—
合計	847,827	△9.3

(注) 1. 金額は、販売価格による概算値である。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における住宅事業の受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、住宅事業を除く製品については見込生産を主として行っているため、特記すべきものはない。

区分	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高(百万円)	前期比（％）
住宅事業	369,979	0.8	148,600	9.2

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
住宅事業	398,245	△6.2
環境・ライフライン事業	194,649	△13.6
高機能プラスチック事業	247,683	△5.7
その他事業	42,785	△7.4
消去又は全社	△24,849	—
合計	858,514	△8.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

中期経営計画の2年目となる2010年度については、次の方針で臨んでいく。

① 成長需要の取り込み

将来高い成長が見込まれる分野・地域に経営資源を集中し、グループ全体の収益を成長軌道に戻していく。車輻分野やIT分野などの主力事業はさらに拡大するとともに、タイに進出した住宅事業などアジアを中心に新興市場の開拓を加速する。リフォームを中心とする住環境事業はサポートシステムの強化、老朽化した下水道管を再生する管路更生事業はバリューチェーンの強化を図り、ストック分野の需要を取り込む。

② 経営体質強化の仕上げ

住宅販売会社の生販一体化の追求や従来の枠組みを超えた強力なコスト削減などの構造改革を迅速に実行し、損益分岐点の引き下げをさらに徹底する。また、これまで実施したM&Aによる統合効果を発現させるとともに、不採算事業の見直しに取り組み、将来性の高い事業へのシフトを加速させる。

③ 持続的成長を実現する取り組みの強化

環境・エネルギーを機軸とする次世代事業、次世代技術の構築を図る。CSR経営はさらに進化させ、グローバルに拡充していく。とくに、当社の環境貢献製品については、売上高比率をさらに高め、環境創造型企業としての社会的責任も果たしていく。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容

当社の株主の在り方について、当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えている。したがって、株式会社の支配権の移転を伴う大規模買付行為を受け入れるかどうかの判断も、最終的には当社株主の意思に基づき行われるべきものと考えている。しかし、当社株券等の大規模買付行為や買付提案の中には、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、当社に当該買付に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えることなく行われるもの、当社株主に対して買付内容を判断するために合理的に必要な情報を十分に提供することなく行われるもの、買付の条件等が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適當なもの、当社の長期的な株主価値増大のために必要不可欠な従業員、顧客を含む取引先、債権者等の利害関係者との関係を破壊し当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらすものも想定される。このような大規模買付行為や買付提案を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えている。

② 基本方針の実現に資する取り組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取り組みとして、次の施策をすでに実施している。これらの取り組みは、上記①に記載した基本方針の実現に資するものと考えている。

イ) 中期経営計画「GS21-SHINKA!」による企業価値向上への取り組み

当社は、平成21年度から平成25年度までを対象期間とした中期経営計画「GS21-SHINKA!」を策定している。この中期経営計画では、国内を中心とする基盤事業の収益性向上に取り組むとともに、7つの高成長分野に経営資源を集中し、「際立つ、高収益なプレミアムカンパニー」になることを目指す。

グループ全体で共有すべき重点課題を、「フロンティアSHINKA」「モノづくりSHINKA」「人材SHINKA」の3つと定め、これらを実行することにより成長と改革を実現することを基本戦略としている。

「フロンティアSHINKA」においては、グローバル展開、バリューチェーン展開、新成長セグメント開拓の3つに重点を置き、海外売上高比率30%を目指したグローバル展開の強化や成長分野への戦略的投資、当社独自の技術を活かした次世代事業の創出を図り、成長フロンティアの開拓を目指していく。

「モノづくりSHINKA」においては、従来の「モノづくり革新」活動の深化と従来の枠組みを超えた生産革新の推進により、平成22年度に100億円、平成25年度には200億円のコスト削減を実現していく。

「人材SHINKA」においては、目指すべき事業の姿を実現する人材の革新に取り組んでいく。グローバルに活躍する人材、プロフェッショナルとして活躍する人材の育成を通じて、多様な人材が活躍する職場づくりを実現していく。

ロ) コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組み

昨今の当社を取り巻く事業環境は、急速なグローバル化や新設住宅着工戸数の減少等大きな転換期を迎えている。新しい事業機会への迅速な対応、競合に伍していくための体制構築、増大するリスクへの対応といった点において、抜本的な対策が不可欠となってきた。このような状況の下、当社は、積水化学グループの経営理念及び企業行動指針を具現化し、グループ全体の継続的な企業価値向上を図っていくために、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題と位置づけ、当社における監督機能、業務執行機能を明確化し、経営における透明性と公正

性の向上と迅速な意思決定の追求に努めている。

当社は、株主に対する経営陣の責任をより一層明確にするため、平成19年6月28日開催の第85回定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に短縮した。また、各カンパニーの事業環境の変化に迅速に対応するため、平成20年4月1日より執行役員制度を導入し、業務執行に専念する役員を選任した。これに加え、当社グループの企業価値を継続的に増大し、経営の透明性・公正性を確保し取締役会における監督機能を強化するため、平成20年6月27日開催の第86回定時株主総会以降、継続して社外取締役2名を選任している。さらに、取締役の人員を9名とし、取締役会の役割を明確化するとともにグループの基本方針決定、高度な経営判断と業務執行状況の監督を行う機関と位置づけている。

③不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、上記①に記載した基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、平成20年5月15日開催の取締役会において、当社株券等の大規模買付行為への対応策（以下、「本プラン」という。）の導入を決定し、本プランの導入について、平成20年6月27日開催の第86回定時株主総会に付議し、承認可決された。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付を行うこと等を希望する買付者が出現した場合に、当該買付者に対し、事前に当該買付等に関する必要かつ十分な情報の提出を求める。その後、買付者等から提供された情報が、社外取締役、社外監査役または社外有識者のいずれかに該当する者で構成される独立委員会に提供され、その検討・評価を経るものとする。独立委員会は、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を必要に応じて得た上で、買付者との交渉、当社取締役会への代替案の要求、株主への情報開示等を行う。

独立委員会は、当該買付者が本プランに定める手続を遵守しなかった場合、その他買付者の買付等の内容の検討の結果、当該買付者による買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある場合で、かつ、これに対抗することが相当であると認められる場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当て等一定の対抗措置を発動することを勧告する。本新株予約権は、当該買付者による行使は認められないとの条項及び当該買付者以外の者が有する新株予約権を当社株式と引換えに当社が取得することができる旨の条項を定めている。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動または不発動の決議を行う。

本プランの有効期間は、平成23年6月開催予定の第89回定時株主総会の終結の時までとする。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または独立委員会の勧告により取締役会で本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止される。また、本プランの有効期間中であっても、当社取締役会は、独立委員会の勧告に従い、本プランを見直し、または変更する場合がある。当社は、本プランが廃止または変更された場合には、速やかに、当該廃止または変更の事実及び変更された場合には変更内容その他の事項について、情報開示を行う。

なお、本プランの導入時点においては、新株予約権の無償割当てが実施されていないため、株主に直接具体的な影響が生じることはない。他方、本プランが発動され、新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主が新株予約権行使の手続を行わないと、その保有する株式が希釈化される場合がある（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じない。）。

④不適切な支配の防止のための取り組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、本プランの設計に際して、以下の諸点を考慮し織り込むことにより、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えている。

イ) 株主意思を反映するものであること

- a. 本プランは、平成20年6月27日開催の第86回定時株主総会において承認されたこと。
- b. 有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合は、本プランはその時点で廃止されることになり、本プランの消長には、株主の意向が反映されていること。

ロ) 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入にあたり、本プランの発動等の運用に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主のために実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置した。独立委員会は、社外取締役、社外監査役、社外有識者から構成されるものとしている。また、独立委員会の判断の概要については株主に情報開示をすることとされており、本プランの運用は透明性をもって行われる。

ハ) 本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえる。

ニ) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役により構成される当社取締役会の決議をもって廃止することができるものとされており、大規模買付者が当社の株主総会で取締役を指名し、当該取締役により構成される当社取締役会の決議をもって本プランを廃止することが可能である。したがって、いわゆるデッドハンド型の買収防衛策（取締役会を構成する取締役の過半数を交替させても、なおその発動を阻止することができない買収防衛策）ではない。また、当社取締役の任期は1年であることから、いわゆるスローハンド型の買収防衛策（取締役会を構成する取締役を一度に交替させることができないため、その発動を阻止するために時間を要する買収防衛策）でもない。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、当社は、当社グループにおける各種リスク発生の可能性を把握し、発生の回避及び発生時に迅速・的確な対応ができるようにするための体制の確立に努めている。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

(1) 為替レートの変動

当社グループにおける海外事業の現地通貨建ての資産等は、換算時の為替レートにより円換算後の価額が影響を受ける可能性がある。また、当社グループは、必要に応じて通貨変動に対するヘッジ等を行っているが、予測を超えた円高が進行した場合等には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(2) 原材料の市況変動

当社グループの環境・ライフライン事業を中心に、塩化ビニル・オレフィン・鉄等の原材料価格の変動をタイムリーに製品価格に転嫁できず、そのスプレッドを十分確保することができなかつた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(3) 海外での事業活動

当社グループの海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変動、産業基盤の脆弱性、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱等のリスクが存在する。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性がある。

(4) 住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅関連事業は、国内の住宅取得に関連する税制や消費税、金利動向等の影響を受けている。これらの動向が住宅関連事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(5) I T 関連市場の動向

当社グループの高機能プラスチック事業における I T 関連事業が対象とする市場は、業界の特性として需要の変動が激しいため、短期間に需要が縮小した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(6) 公共事業の動向

当社グループの環境・ライフライン事業には、官公庁向けのもが含まれており、公共投資の動向の影響を受けている。公共投資は、政府及び地方自治体の政策によって決定されるため、今後、公共投資が削減された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(7) 産業事故災害

当社グループの工場において、万一、火災・爆発等の産業事故災害が発生し、当社グループの業務及び地域社会に大きな影響を及ぼした場合、これに伴い生ずる社会的信用の失墜、補償等を含む産業事故災害への対応費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(8) 知的財産・製造物責任（P L）

当社グループにおいて知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じる可能性がある。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

標章使用許諾に関する契約

当社が締結している標章使用許諾に関する契約は次のとおりである。

- | | |
|--------|---------------------------------|
| ①相手方 | 積水ハウス株式会社、積水化成工業株式会社、積水樹脂株式会社 他 |
| ②契約の内容 | 当社の標章（商標を含む）の使用許諾 |
| ③対価 | それぞれの関係会社等につき、一定の額 |

6 【研究開発活動】

当社グループは、住宅・環境・ライフライン、高機能プラスチックのそれぞれの事業部門で定めた狙いに対して、基礎研究や応用技術から新規事業の開拓まで、先端技術で際立つための研究・開発を進めた。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、24,010百万円である。また、各事業部門別の研究開発内容及び研究開発費は次のとおりである。

(1) 住宅事業

住宅事業では、「地球環境に優しく、60年以上安心して快適に住み続けることのできる住まいの提供」という事業ミッションのもと、新築住宅分野では、鉄骨系及び木質系ユニット住宅の新製品開発・要素技術の開発を、リフォーム分野では、ストック型住宅事業の強化に向けたリフォーム技術・メニュー開発を行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、鉄骨系ユニット住宅では、敷地対応力・プラン対応力・デザイン対応力を大幅に高める「 α プランニングシステム」や、床下大空間を活用した通年型空調システム「快適エアリー」を導入し、住宅事業40周年記念商品「進・パルフェ」として発売した。また、一次取得者向け商品「クレスカーサ」の積雪地域版「クレスカーサN」を発売し、同商品の全国展開を完了した。

木質系ユニット住宅では、太陽光発電システム搭載容量の拡大ニーズに対応し、2×6工法のグランツーユーシリーズに「段違い片流れ屋根」を導入した「グランツーユーWS L e e エディション」を発売した。また、コストパフォーマンスを強化した「ミオーレP's edition」を発売し、一次取得者層への対応を強化した。

リフォーム分野では、窓の断熱効果を高める「快適サッシ」や既築邸向けに太陽光発電システムの高出力仕様の発売等を実施し、当社住宅の入居者が長く快適に、省エネルギーで住み続けるためのリフォームメニューを拡充した。

当事業に係る研究開発費は3,980百万円である。

(2) 環境・ライフライン事業

環境・ライフライン事業では、各事業部と京都研究所との連携により、管工機材及び住宅資材関連の新製品開発を推進している。また、京都研究所と新事業プロジェクト主体で、新規事業創出のための研究開発と事業化検証を進めている。

水インフラ事業関連では、耐震・軽量・簡易施工なポリエチレン管の用途拡大として水道用ハイパーの片受シリーズ及び建物給水用ハイパーの品揃え強化、300φ～450φの農水大口径ポリエチレン管の上市、工具などのシステム拡充、及び消火管用途での認定を拡大した。今後、事業領域をさらに拡大させていく。

住宅資材関連の建材事業部では、フライアッシュ（火力発電所で発生する石炭灰）と容器包装リサイクル樹脂（一般家庭から発生するレジ袋やプラスチック容器などのリサイクル資材）など大量に発生する未利用資源を活用した新素材「アシェラ」を開発した。水に強く、低伸縮・高強度で環境に優しい素材特性を活かし「アシェラウッド」としてパブリックスペース向け外装ウッド用途への積極的展開を開始した。

当事業に係る研究開発費は5,736百万円である。

(3) 高機能プラスチック事業

高機能プラスチック事業では、主に各事業部と開発研究所が連携して高機能素材、成形加工品、メディカル関連の新製品及び新素材、生産技術の開発を推進している。当連結会計年度の主な成果は以下のとおりである。

電子材料関連では、LCD光学フィルム用のプロテクトテープの新製品を上市し、大幅に売上を伸ばしたほか、携帯用の高透明両面テープや位相差補償フィルム等の新製品も売上を拡大した。また、半導体分野でも実装用の接合部材を中心に開発が順調に進展している。

一方、次の成長分野と位置づけるエネルギー関連では、太陽電池パネルのシール用フィルムの新製品を上市した。さらに次世代照明のキーデバイスであるLED関連でも新規部材を開発、順次製品化を進めている。

車輛関連では、高性能水密シール材「エクシール」が一部車種に採用されたほか、自動車用中間膜でも遮音・遮熱などの高機能膜の新製品開発が進んでいる。

メディカル関連では、RSウイルスとアデノウイルスを同時に測定する世界初の検査薬「ラピッドテスタ[®]RSV-ア

デノ」、抗体医薬等で引き起こされる間質性肺炎の診断に有用なマーカー「ナノピア[®]KL-6 エーザイ」、国産初の遺伝子チップを用いたヒトパピローマウイルスタイピング用「クリニチップ[®]HPV」などの新製品を上市した。

当事業に係る研究開発費は10,730百万円である。

(4) その他事業

その他事業では、新しい事業創出を目指して、R&Dセンターで研究開発及び事業立ち上げを行っている。P2事業推進部では「常圧プラズマ」を用いた事業展開を行っており、その特徴を活かす用途として、大型FPD基板作成のいくつかの工程でスタンダードな技術になってきていることに加え、ケミカル種を駆使した特殊表面処理技術も事業化を開始している。IMプロジェクトでは、IT材料の展開として基板実装分野でのユーザー開拓を進めている。開発推進センターでは、今後期待の大きい環境エネルギー関連分野において独自材料開発を進めており、いくつかの新しい材料で現在ユーザー提案評価中である。

当事業に係る研究開発費は3,562百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は858,514百万円（前連結会計年度比8.1%、75,711百万円減）となった。

事業別では

住宅事業においては、新築住宅事業については、環境性能や経済性、高性能を訴求した商品の発売、キャンペーンを実施し、当連結会計年度の第3四半期会計期間、第4四半期会計期間は前連結会計年度のそれぞれ同会計期間を上回る受注となったが、前連結会計年度の第4四半期会計期間及び当連結会計年度の第2四半期累計期間の受注減少の影響により減収となった。住環境事業については、太陽光発電システムや環境・快適性能を訴求する商品の販売が順調に推移した。これらの結果、当連結会計年度の売上高は398,245百万円（前連結会計年度比6.2%、26,247百万円減）となった。

環境・ライフライン事業においては、国内建築着工数の落ち込みや世界的な需要減少の厳しい市場環境の影響により塩ビ管や雨といなどの主力製品、プラント管材事業が大幅な減収となり、当連結会計年度の売上高は194,649百万円（前連結会計年度比13.6%、30,569百万円減）となった。

高機能プラスチック事業においては、液晶パネル向け材料を中心に需要が回復したIT分野やインフルエンザ検査薬の出荷が大幅に増加した医療分野が増収となったが、国内外の市場環境悪化の影響を受けた車輛分野が苦戦し、また円高の影響もあり、当連結会計年度の売上高は247,683百万円（前連結会計年度比5.7%、14,959百万円減）となった。

その他事業では、当連結会計年度の売上高は42,785百万円（前連結会計年度比7.4%、3,410百万円減）となった。

②営業利益

当連結会計年度の営業利益は35,955百万円（前連結会計年度比7.0%、2,366百万円増）となった。

これは、売上総利益を原材料価格引き下げ等のコスト削減により1,388百万円の減少にとどめ（利益率は2.2%増）、販売費及び一般管理費を経営効率化施策等により3,755百万円削減したことによるものである。

③営業外損益

営業外費用については、主として雑支出が増加したことにより661百万円増加した。

④特別損益

特別利益については、主に工場移転に伴う土地の売却益を固定資産売却益として1,015百万円を計上した。

特別損失については、減損損失3,456百万円、事業構造改善費用2,302百万円及び固定資産除売却損2,988百万円の合計8,747百万円（前連結会計年度比49.4%、8,536百万円減）を計上した。

減損損失、事業構造改善費用及び固定資産除売却損の内訳については「第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】(1)連結財務諸表の「注記事項（連結損益計算書関係）」に記載のとおりである。

⑤当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて10,502百万円増加し、23,344百万円となった。税金費用と少数株主利益を控除した結果、当期純利益は11,627百万円となった。

(2) 財政状態

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末から30,810百万円増加し787,261百万円となった。

(資産)

流動資産については、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間と比較して当連結会計年度の第4四半期連結会計期間の売上高増加による売上債権の増加等により、前連結会計年度末より13,003百万円増加し、343,524百万円となった。

固定資産については、17,806百万円増加して443,736百万円となった。主な要因は、米国の化学会社 Celanese Corporationのグループ会社からポリビニルアルコール樹脂事業を買収したこと等により有形固定資産が18,154百万円増加したことである。

(負債)

支払手形、買掛金、未払費用等の仕入債務が合計で3,636百万円増加し、また有利子負債が合計で3,677百万円増加したこと等により負債合計では9,825百万円増加し、435,554百万円となった。

(純資産)

当期純利益11,627百万円、配当金の支払4,205百万円等の増減により利益剰余金は7,421百万円増加した。また、上場株式の時価評価額の回復によってその他有価証券評価差額金が10,190百万円増加し、為替換算調整勘定が2,394百万円増加した。以上の結果、当連結会計年度末の純資産は351,706百万円となり、自己資本比率は42.6%から43.4%に上昇した。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より14,367百万円増加（35.5%）し、当連結会計年度末には54,855百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は74,983百万円（前連結会計年度比39,372百万円増）となった。これは、税金等調整前当期純利益23,344百万円、減価償却費34,525百万円に加えて、たな卸資産の減少13,293百万円、前受金の増加4,332百万円、資金の流出を伴わない固定資産除却損2,950百万円やのれん償却額3,083百万円等の増加要因が、法人税等の支払額10,535百万円等の減少要因を上回ったためである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は55,496百万円（前連結会計年度は35,403百万円の減少）となった。これは、主に重点及び成長分野を中心に有形固定資産37,061百万円を取得するとともに、米国化学会社Celanese Corporationのグループ会社からポリビニルアルコール樹脂事業の譲受による支出16,288百万円や米国検査薬会社のAmerican Diagnostica, Inc.等の連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得2,908百万円などがあったためである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は5,749百万円（前連結会計年度は13,889百万円の増加）となった。これは、配当金の支払4,361百万円（少数株主への配当金の支払額を含む）を行ったことに加えて有利子負債の純減1,346百万円等があったためである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は44,049百万円（無形固定資産及び長期前払費用を含む）であり、高機能プラスチック事業の国内外の生産設備の増強を中心に設備投資を実施した。

当連結会計年度において、生産能力に重大な影響を及ぼす設備の除却、売却等はない。

なお、当社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この項及び以下の金額には消費税等は含まれていない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他		合計
滋賀水口工場 (滋賀県甲賀 市) (注2)	住宅事業 高機能プラス チックス事業	ユニット住宅外 壁パネル、高機 能樹脂、液晶用 微粒子製品、中 間膜生産設備	6,273	6,775	4,866 (354.4)	17	4,198	22,131	111
多賀工場 (滋賀県犬上 郡多賀町)	高機能プラス チックス事業	各種テープ等生 産設備	7,703	3,020	2,989 (95.6)	24	191	13,929	24
群馬工場 (群馬県伊勢 崎市)	住宅事業 環境・ライフ ライン事業	ユニット住宅外 壁パネル、塩化 ビニルパイプ生 産設備	2,816	1,749	3,632 (237.6)	9	229	8,436	51
滋賀栗東工場 (滋賀県栗東 市) (注3)	環境・ライフ ライン事業	塩化ビニルパイ プ、合成木材等 生産設備	1,810	2,589	1,320 (172.8) [37.0]	4	253	5,978	123
武蔵工場 (埼玉県蓮田 市) (注4)	高機能プラス チックス事業	各種テープ、発 泡ポリオレフィ ン、多層フィル ム生産設備	1,763	3,635	102 (120.8) [1.6]	19	136	5,658	103
東京工場 (埼玉県朝霞 市) (注5)	環境・ライフ ライン事業	塩化ビニル継 手、建材製品等 生産設備	1,559	1,667	269 (73.0) [30.2]	—	667	4,163	157
奈良管理セン ター (奈良県奈良 市)	環境・ライフ ライン事業 高機能プラス チックス事業	浴室ユニット、 精密産業用品等 生産設備	1,335	66	75 (92.6)	5	5	1,487	3
尼崎工場 (兵庫県尼崎 市)	高機能プラス チックス事業	各種テープ等生 産設備	544	373	84 (36.5)	15	16	1,033	10
京都研究所 (京都市南 区) (注6)	環境・ライフ ライン事業	研究施設	6,328	155	356 (17.5) [2.1]	—	64	6,904	169

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
開発推進センター (茨城県つくば市)	その他事業	研究施設	946	288	1,405 (56.3)	—	122	2,763	69
開発研究所 (大阪府三島郡島本町)	高機能プラス チックス事業	研究施設	926	417	192 (22.6)	48	280	1,865	281
住宅技術研究所 (茨城県つくば市)	住宅事業	研究施設	1,368	24	144 (4.4)	12	67	1,616	182

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
近畿セキスイハイム工業㈱	本社工場 (奈良県奈良市) (注8、9)	住宅事業	ユニット 住宅生産 設備	1,000	479	7,189 (49.9) [49.0]	15	18	8,704	260
中部セキスイハイム工業㈱	本社工場 (愛知県豊橋市)	住宅事業	ユニット 住宅生産 設備	1,781	676	3,174 (167.0)	28	45	5,705	242
徳山積水工業㈱	本社工場 (山口県周南市) (注10)	環境・ラ イフライン事業 高機能プ ラスチック ス事業	塩化ビニ ル樹脂、 医療器具 生産設備	1,484	1,876	267 (63.0) [3.7]	4	105	3,738	107
積水メディカル㈱	つくば工場 (茨城県龍ヶ崎市)	高機能プ ラスチック ス事業	診断薬の 製造、研 究設備	949	348	1,569 (56.8)	—	220	3,087	133
九州積水工業㈱	本社工場 (佐賀県神埼市)	環境・ラ イフライン事業	塩化ビニ ルパイプ 等生産設 備	2,378	335	—	2	84	2,801	69
東京セキスイハイム工業㈱	本社工場 (埼玉県蓮田市)	住宅事業	ユニット 住宅生産 設備	1,686	730	185 (5.4)	63	49	2,717	432
㈱積水興産	あさかヴィレ ッジ (埼玉県朝霞市)	その他事 業	寮・社宅	2,520	—	132 (9.4)	—	0	2,653	—
積水フィルム㈱	名古屋工場 (愛知県知多郡東浦町)	高機能プ ラスチック ス事業	フィルム 製品生産 設備	579	808	—	10	931	2,330	82

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他		合計
Sekisui S-Lec B.V.	原料工場 (オランダ)	高機能プ ラスチッ クス事業	中間膜原 料生産設 備	1,058	4,556	—	—	7,606	13,222	27
Seksiui Specialty Chemicals America, LLC.	カルバートシ ティ工場 (アメリカ ケンタッキ ー州)	高機能プ ラスチッ クス事業	ポリビニ ルアルコ ール樹脂 生産設備	194	4,090	51 (143.0)	—	416	4,752	79
積水中間膜 (蘇州)有 限公司	本社工場 (中国江蘇省 蘇州市)	高機能プ ラスチッ クス事業	中間膜製 品生産設 備	600	3,541	50 (114.4)	—	41	4,233	119
Seksiui Specialty Chemicals America, LLC.	バサデナ工場 (アメリカ テキサス州)	高機能プ ラスチッ クス事業	ポリビニ ルアルコ ール樹脂 生産設備	79	3,461	306 (84.0)	—	267	4,115	49
Sekisui S-Lec B.V.	本社工場 (オランダ)	高機能プ ラスチッ クス事業	中間膜製 品生産設 備	1,500	2,032	—	—	284	3,818	129
Sekisui S-Lec America, LLC	本社工場 (アメリカ ケンタッキ ー州)	高機能プ ラスチッ クス事業	中間膜製 品生産設 備	1,429	1,900	58 (93.1)	—	98	3,486	77
映甫化学(株)	清原工場 (韓国忠清北 道清原郡)	高機能プ ラスチッ クス事業	フォーム 製品生産 設備	654	7	1,763 (190.1)	—	978	3,404	80
Sekisui- Alveo B.V.	本社工場 (オランダ)	高機能プ ラスチッ クス事業	フォーム 製品生産 設備	802	1,039	270 (115.0)	—	287	2,400	258

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び工具器具備品の合計である。
2. 貸与中の土地2,502百万円(43.7千㎡)を含んでおり、連結会社以外に貸与している。
3. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は69百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。
4. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は259百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。
5. 土地の一部を賃借している。年間賃借料は91百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。
6. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は21百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。
7. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は1,892百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。
8. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は123百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。
9. 貸与中の土地3,158百万円(21.3千㎡)を含んでおり、連結会社以外に貸与している。
10. 土地の一部を賃借している。年間賃借料は13百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の設備投資はカンパニーを中心に、事業の種類別セグメントごとに策定し、総合的には機能別の投資配分等を勘案した上で計画している。当連結会計年度末現在における投資予定額の所要資金については主に自己資金と借入金により賄う予定であり、重要な設備の新設の計画は以下のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
Sekisui S-Lec B.V. 原料工場 (注2)	オランダ	高機能プラ スチックス 事業	中間膜原料 生産設備	10,500	7,784	自己資金及 び借入金	平成20年 10月	平成22年 12月
積水化学工業(株) 水口工場	滋賀県甲賀 市	高機能プラ スチックス 事業	中間膜原料 生産設備	2,390	581	自己資金及 び借入金	平成20年 6月	平成22年 9月

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれていない。

2. 上記のうち完成後の増加能力の主なものはSekisui S-Lec B.V. 原料工場の生産能力119%増加である。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,187,540,000
計	1,187,540,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	539,507,285	539,507,285	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	539,507,285	539,507,285	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	942	942
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	942,000	942,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	775	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 775 資本組入額 388	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使 時においても当社または当社関係会社の取 締役もしくは従業員の地位にあることを要 する。ただし、当社または当社関係会社の 取締役を任期満了により退任した場合、ま たは定年により退職した場合、その他正当 な理由のある場合はこの限りでない。 ②新株予約権の質入、その他一切の処分は、 認めない。 ③その他の権利行使の条件は、取締役会決議 に基づき、当社と新株予約権者との間で締 結した「新株予約権割当契約」に定めると ころによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承 認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	—	—

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行している。

①平成18年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,070	1,060
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,070,000	1,060,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,045	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 1,045 資本組入額 523	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使 時においても当社または当社関係会社の取 締役もしくは従業員の地位にあることを要 する。ただし、当社または当社関係会社の 取締役を任期満了により退任した場合、そ の他正当な理由のある場合はこの限りでな い。 ②新株予約権の質入、その他一切の処分は、 認めない。 ③その他の権利行使の条件は、取締役会決議 に基づき、当社と新株予約権者との間で締 結した「新株予約権割当契約」に定めると ころによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承 認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	—	—

②平成19年6月28日定時株主総会及び取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,035	1,025
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,035,000	1,025,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,010	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 1,010 資本組入額 505	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使 時においても当社または当社関係会社の取 締役もしくは従業員の地位にあることを要 する。ただし、当社または当社関係会社の 取締役を任期満了により退任した場合、そ の他正当な理由のある場合はこの限りでな い。 ②新株予約権の質入、その他一切の処分は、 認めない。 ③その他の権利行使の条件は、取締役会決議 に基づき、当社と新株予約権者との間で締 結した「新株予約権割当契約」に定めると ころによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承 認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	—	—

③平成20年6月27日定時株主総会及び取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,130	1,120
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,130,000	1,120,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	734	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日～平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 734 資本組入額 367	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>②新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。</p> <p>③その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

④平成21年6月26日定時株主総会及び取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,190	1,180
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,190,000	1,180,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	579	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日～平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 579 資本組入額 290	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使 時においても当社または当社関係会社の取 締役、執行役員もしくは従業員の地位にあ ることを要する。ただし、当社または当社 関係会社の取締役もしくは執行役員を任期 満了により退任した場合、その他正当な理 由のある場合はこの限りでない。 ②新株予約権の質入、その他一切の処分は、 認めない。 ③その他の権利行使の条件は、取締役会決議 に基づき、当社と新株予約権者との間で締 結した「新株予約権割当契約」に定めると ころによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承 認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	—	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	△12,460	539,507	—	100,002	—	109,234

(注) 利益による自己株式の消却による減少である。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	98	38	496	365	13	24,193	25,203	—
所有株式数 (単元)	—	212,987	3,102	88,787	151,801	21	81,029	537,727	1,780,285
所有株式数の割合 (%)	—	39.61	0.58	16.51	28.23	0.00	15.07	100.00	—

(注) 自己株式13,819,000株は「個人その他」に13,819単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
旭化成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3-23	31,039	5.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	30,386	5.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	26,791	4.96
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	26,181	4.85
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-88	25,592	4.74
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	イギリス・ロンドン (東京都中央区月島4丁目16-13)	20,267	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	18,706	3.46
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	15,927	2.95
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	アメリカ・ボストン (東京都中央区月島4丁目16-13)	9,598	1.77
積水化学グループ従業員持株会	大阪市北区西天満2丁目4-4	9,498	1.76
計	—	213,988	39.66

- (注) 1. 当社は自己株式を13,819千株保有しているが、上記大株主からは除外している。
2. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日をもって相互会社から株式会社への組織変更を行い、第一生命保険株式会社となっている。
3. 株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者から平成21年5月8日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,618	1.41
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	21,556	4.00
三菱UFJ投信株式会社	同上	2,467	0.46
計	—	31,641	5.86

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 13,871,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 523,856,000	523,856	同上
単元未満株式	普通株式 1,780,285	—	同上
発行済株式総数	539,507,285	—	—
総株主の議決権	—	523,856	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満 2丁目4-4	13,819,000	—	13,819,000	2.56
(相互保有株式) 栃木セキスイハイム株式 会社	栃木県宇都宮市東 宿郷5丁目3-4	41,000	—	41,000	0.00
セキスイハイム東四国株 式会社	高知県高知市葛島 4丁目1-16	11,000	—	11,000	0.00
計	—	13,871,000	—	13,871,000	2.57

(注) 当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄に含まれている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 21 当社幹部従業員 71 当社関係会社の代表取締役 83
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
株式の数	1,080,000株(新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(注)	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(平成13年10月1日改正前旧商法第210条ノ2第2項第3号に定める権利の行使及び新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 21 当社幹部従業員 91 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 82
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
株式の数	1,100,000株(新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株)
(新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株)新株予約権の行使時の払込金額(注)	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合等を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 21 当社幹部従業員 81 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 82
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,050,000株(新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(注)	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合等を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 9 当社執行役員 22 当社幹部従業員 74 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 87
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
株式の数	1,140,000株（新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合等を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分（新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない）する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 9 当社執行役員 24 当社幹部従業員 74 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 94
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
株式の数	1,205,000株（新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合等を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分（新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない）する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 9 当社執行役員 22 当社幹部従業員 74 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 96
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
株式の数	1,195,000株（新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）
新株予約権の行使期間	平成24年7月1日～平成27年6月30日
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ②新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。 ③その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）新株予約権割当日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権割当日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合には、当該終値の価額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合等を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分（新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない）する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	35,807	20,321,380
当期間における取得自己株式	2,656	1,658,349

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他				
(ストック・オプションの行使)	—	—	—	—
(単元未満株式の買増請求による売渡)	1,965	1,523,890	—	—
保有自己株式数	13,819,842	—	13,822,498	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストック・オプションの行使及び単元未満株式の買増請求による売渡による株式は除かれていない。

3 【配当政策】

当社は、企業価値を増大させ、株主への利益還元を積極的に行うことを経営上の重要課題の一つとして位置づけている。株主還元については、連結当期純利益の30%を目途として、業績に応じた配当政策を実施していく。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の期末配当については、1株につき5円とする旨、平成22年6月29日開催の第88回定時株主総会において決議された。これにより、中間配当（1株につき5円）を含めた当期の年間配当金は、1株につき10円となる。

また、内部留保資金の使途については、将来の企業価値を高めるために必要不可欠な研究開発、設備投資、戦略投資、投融資等に充てる方針である。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、当事業年度の剰余金の配当については以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年10月29日 取締役会決議	2,628	5
平成22年6月29日 定時株主総会決議	2,628	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	1,017	1,094	1,006	821	645
最低（円）	653	855	570	372	464

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	571	557	589	625	638	645
最低（円）	464	489	507	562	581	587

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大久保尚武	昭和15年 3月16日生	昭和37年8月 当社入社 昭和63年4月 総合開発室長 平成元年6月 取締役就任 平成元年10月 購買部及び東京購買部担当 平成5年1月 テクノマテリアル事業本部長 平成5年6月 常務取締役就任 平成9年3月 総合企画室及び国際部担当 平成9年6月 専務取締役就任 平成11年1月 取締役副社長就任 平成11年6月 代表取締役社長就任 平成20年4月 社長執行役員就任 平成21年3月 代表取締役会長就任（現在）	(注) 3	218
代表取締役 社長	社長執行役員	根岸 修史	昭和23年 3月19日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 経営管理部長 平成15年6月 取締役就任 平成17年4月 常務取締役就任 平成17年6月 Sekisui America Corporation取締役社長 平成19年10月 コーポレートコミュニケーション部担当 平成20年4月 専務執行役員就任、CFO 平成20年6月 取締役就任 平成20年10月 副社長執行役員就任、社長補佐、経営管理部担当 平成21年3月 代表取締役社長就任（現在）、社長執行役員就任（現在）	(注) 3	86
取締 役	専務執行役員、高機能プラスチックスカンパニープレジデント	松永 隆善	昭和26年 5月11日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年3月 高機能プラスチックスカンパニー工業テープ事業部長 平成14年6月 取締役就任、高機能プラスチックスカンパニーシニアバイスプレジデント 平成16年4月 高機能プラスチックスカンパニーIT関連ビジネスユニット担当 平成16年6月 常務取締役就任 平成17年4月 専務取締役就任、高機能プラスチックスカンパニープレジデント（現在） 平成19年4月 高機能プラスチックスカンパニーBD関連ビジネスユニット担当 平成20年4月 専務執行役員就任（現在） 平成20年6月 取締役就任（現在）	(注) 3	92
取締 役	専務執行役員、環境・ライフラインカンパニープレジデント	滝谷 善行	昭和24年 2月24日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年3月 住宅カンパニー開発統括部長 平成13年6月 取締役就任 平成14年4月 住宅カンパニープレジデント室長 平成16年4月 CS品質経営部長及びコーポレートコミュニケーション部長、全社CS担当 平成16年6月 常務取締役就任 平成17年4月 経営戦略部長及びコーポレートコミュニケーション部長 平成19年1月 コーポレートコミュニケーション部担当 平成19年10月 環境・ライフラインカンパニープレジデント（現在） 平成20年4月 専務執行役員就任（現在） 平成20年6月 取締役就任（現在）	(注) 3	82

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	専務執行役員、CTO、生産力革新センター所長	吉田 健	昭和26年 5月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年3月 高機能プラスチックカンパニー開発研究所長 平成14年6月 取締役就任、高機能プラスチックカンパニーシニアバイスプレジデント 平成15年4月 R&D・テクノロジーセンター所長 平成16年6月 常務取締役就任 平成17年4月 CS品質経営部長、全社CS担当 平成19年1月 CTO（現在）、R&Dセンター所長 平成19年10月 経営戦略部長 平成20年4月 専務執行役員就任（現在） 平成20年6月 取締役就任（現在） 平成21年3月 渉外部担当 平成21年4月 生産力革新センター所長（現在）	(注) 3	104
取締役	専務執行役員、住宅カンパニープレジデント	高下 貞二	昭和28年 11月14日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 名古屋セキスイハイム株式会社代表取締役社長兼名古屋積水ハイム不動産株式会社代表取締役社長 平成17年6月 取締役就任（現在） 平成17年10月 住宅カンパニープレジデント室長 平成18年4月 住宅カンパニー企画管理部長 平成19年4月 住宅カンパニー住宅事業部長 平成19年7月 住宅カンパニー営業部担当 平成20年2月 住宅カンパニープレジデント（現在） 平成20年4月 常務執行役員就任 平成21年4月 専務執行役員就任（現在）	(注) 3	44
取締役	執行役員、コーポレートコミュニケーション部担当、渉外部長兼CSR部長	久保 肇	昭和31年 10月14日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年4月 高機能プラスチックカンパニー包装テープ事業部長 平成18年9月 高機能プラスチックカンパニー経営管理部長 平成20年4月 執行役員就任（現在） 平成22年1月 CSR部長（現在） 平成22年4月 コーポレートコミュニケーション部担当、渉外部長（現在） 平成22年6月 取締役就任（現在）	(注) 3	18
取締役		田村 滋美	昭和13年 7月20日生	昭和36年4月 東京電力株式会社入社 平成7年6月 同社取締役就任 平成11年6月 同社取締役副社長就任 平成14年10月 同社取締役会長就任 平成20年6月 当社取締役就任（現在）	(注) 3	—
取締役		辻 亨	昭和14年 2月10日生	昭和36年4月 丸紅飯田株式会社(現・丸紅株式会社)入社 平成3年6月 丸紅株式会社取締役就任 平成8年4月 同社代表取締役常務取締役就任 平成9年6月 同社代表取締役専務取締役就任 平成11年4月 同社代表取締役社長就任 平成15年4月 同社代表取締役会長就任 平成16年4月 同社取締役会長就任 平成20年4月 同社取締役相談役就任 平成20年6月 当社取締役就任（現在）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		満生 英二	昭和24年 1月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 環境・ライフラインカンパニー住宅資材担当、ウッドプロジェクトヘッド 平成15年6月 取締役就任 平成17年4月 環境・ライフラインカンパニー新事業プロジェクトヘッド 平成17年6月 環境・ライフラインカンパニー開発担当 平成18年4月 東都積水株式会社代表取締役社長就任 平成20年4月 東都積水株式会社取締役就任 平成20年6月 監査役就任(現在)	(注)4	45
常勤監査役		篠 秀一	昭和24年 12月1日生	昭和48年4月 山一証券株式会社入社 平成10年4月 当社入社 平成14年4月 コーポレートコミュニケーション部IRグループ長 平成20年3月 コーポレートコミュニケーション部長 平成22年4月 コーポレートコミュニケーション部 平成22年6月 監査役就任(現在)	(注)5	32
監査役		國廣 正	昭和30年 11月29日生	昭和61年4月 弁護士登録 平成6年1月 國廣法律事務所(現・国広総合法律事務所)開設(現在) 平成18年6月 当社監査役就任(現在)	(注)5	—
監査役		森本 民雄	昭和16年 1月14日生	昭和39年4月 呉羽紡績株式会社(現・東洋紡績株式会社)入社 昭和43年8月 監査法人富島会計事務所(現・新日本有限責任監査法人)入所 平成12年5月 監査法人太田昭和センチュリー(現・新日本有限責任監査法人)理事 平成19年6月 当社監査役就任(現在)	(注)6	1
監査役		長田 洋	昭和22年 10月1日生	平成11年4月 山梨大学工学部教授 平成14年4月 山梨大学大学院工学研究科教授 平成17年4月 東京工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科教授(現在) 平成21年6月 当社監査役就任(現在)	(注)7	1
計						726

- (注) 1. 取締役田村滋美氏及び辻亨氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役國廣正氏、森本民雄氏及び長田洋氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8. 当社は、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各カンパニーの業務執行機能を明確に分離し、取締役会の一層の活性化と機能強化を図るために、執行役員制度を導入している。

執行役員の地位、氏名及び職名は次のとおりである（取締役兼務者を除く）。

地 位	氏 名	職 名	
住宅カンパニー	常務執行役員	宇野 秀海	技術部長
	執行役員	渡辺 博行	東京セキスイハイム株式会社代表取締役社長
	執行役員	武田 敏郎	C S ・ 品質保証部長
	執行役員	村上 和正	セキスイハイム九州株式会社代表取締役社長
	執行役員	関口 俊一	住環境事業部長及びストック事業推進グループ長
	執行役員	中村 良和	開発部長兼商品開発部長
環境・ライフラインカンパニー	執行役員	周藤 龍夫	購買部担当、水インフラ事業部長
	執行役員	高見 浩三	管路更生事業部担当
	執行役員	山部 泰男	開発及びプラント管材事業部担当
	執行役員	寺前 勝	建材事業部及び住宅資材関連事業担当、機能材事業部長
	執行役員	石井 寅男	経営管理部長
	執行役員	三宅 隆雄	技術・C S 部長
	執行役員	佐藤 公厚	水インフラ海外事業部長
高機能プラスチックカンパニー	常務執行役員	江夏 雄二	国際部長
	常務執行役員	上坂外志夫	工業テープ事業部長
	常務執行役員	福田 睦	メディカル事業部長及び積水メディカル株式会社代表取締役社長
	執行役員	井上 健	新事業推進部長
	執行役員	加藤 敬太	中間膜事業部長
	執行役員	野力 優	経営管理部長
コーポレート	常務執行役員	田頭 秀雄	経営管理部担当、経営企画部長
	執行役員	辻 清孝	法務部長
	執行役員	上ノ山智史	R & Dセンター所長

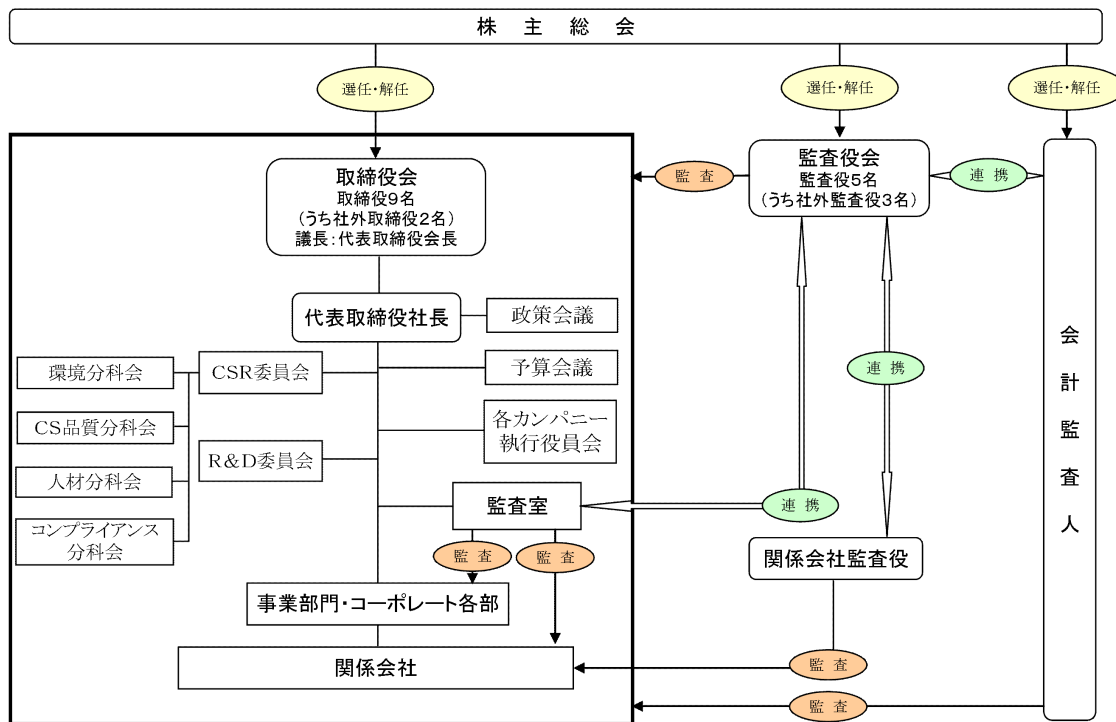
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

- ・企業統治の体制の概要

企業統治の体制は以下のとおりであり、監査役設置会社である。



「取締役会」

取締役会の役割を明確化し、全社基本方針決定、高度な経営判断と業務執行の監督を行う機関と位置づけるとともに、社外取締役を導入することにより、経営の透明性・公正性を確保する。

取締役は、3名以上15名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

「業務執行体制」

平成20年4月1日より、カンパニー制の下、各カンパニーの事業環境変化に迅速に対応するため、執行役員制度を導入し、業務執行に専念する役員を設けている。各カンパニーには、カンパニーの最高意思決定機関である執行役員会を設け、取締役会から執行役員会へ大幅に権限を委譲している。

「監査体制」

監査役会を設置し、取締役会及び業務執行体制の監視機能機関と位置づけるとともに、社外監査役を導入することにより、幅広い視点、公平性を確保する。

代表取締役の直轄組織として監査室を設置し、グループ全体の業務に関する内部監査を行う。

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、会計監査業務を執行する社員は、寺澤豊、岡本高郎、前川英樹であり、各社員は、同監査法人において策定された交代計画に基づき適時交代する予定となっている。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社間で「責任限定契約」を締結している。「責任限定契約」の概要は、次のとおりである。

社外取締役または社外監査役が、本契約締結後、当社の社外取締役または社外監査役としてその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、当社に対し損害賠償責任を負うものとする。

・企業統治の体制を採用する理由

当社を取り巻く事業環境が大きく変化する中で、継続的な企業価値向上には経営の透明性・公正性を高めること及び迅速な意思決定を追求することが重要であると考え、「取締役会」と「業務執行機能」の強化、「監査体制」の充実を実施している。当該体制により、経営監視機能の強化と客観性及び中立性の確保が果たされていると考える。

・内部統制システムの整備の状況

当社における業務の適正を確保するための体制構築の基本方針を、平成18年5月18日の取締役会で決議している。その概要は次のとおりである。

積水化学グループにおける業務の適正を確保するための体制としては、グループ経営理念に基づき「企業行動指針」を策定し、当社とグループ会社間の指揮・命令、意思疎通の連携を密にしている。

また、当社はグループ会社に対して指導・助言・評価を行いながら、グループ全体としての業務の適正を図っている。

また、全社的にコンプライアンス活動を強化するため、社長が委員長を務める「CSR委員会」において、取締役会の承認を要する「コンプライアンスに関する基本方針等」の審議を行う。また、「コンプライアンス分科会」を設置し、コンプライアンスに関する教育・研修等の企画、検討及び決定を行っている。なお、「積水化学グループコンプライアンス・マニュアル」を制定し、その内容に沿った研修をグループ全社に実施する等、取締役、執行役員及び従業員が法令、定款及び企業倫理に従って行動するための指針を提示し、なかでも反社会的勢力による被害を防止するために社内体制を整備するとともに、反社会的勢力とは一切の関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には毅然とした態度で対応することを周知徹底する等、コンプライアンスを重視する風土を作り上げるべく活動を行っている。

・リスク管理体制の整備の状況

「コンプライアンス分科会」がリスクマネジメント活動全般についても統括し、方針の審議、教育・研修等の実施策を策定している。

また、コーポレートにリスクマネジメントの専任部署を設置して、各種啓発、仕組みの企画・構築・運用を推進している。

具体的な取り組みとしては、「積水化学グループ 危機管理要領」を制定し、当社及びグループ会社の取締役、執行役員及び従業員に周知徹底することで、リスクの発生防止に努めるとともに、重大なリスクが発生した場合には、当該危機管理要領に基づき緊急対策本部を設置し、迅速かつ的確な対応を行う。

②内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、各種の重要会議へ出席し、関係会社を含む関係部所の調査、重要案件の決裁書の確認等により、監査役が支障なく監査できる社内体制をグループ全体に確立している。また、代表取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うことにより、代表取締役との相互認識を深めている。また、会計監査人である新日本有限責任監査法人との間で監査計画の確認を行うとともに、監査結果の報告を受けるなど、定期的に相互の情報交換・意見交換を行い、連携を密にして監査の実効性と効率性の向上を目指している。

内部監査は、内部監査規則、年間の監査方針及び監査計画書に基づき実地監査を行い、その監査の結果は、代表取締役社長、監査役及び関係部所に報告されている。また、必要に応じて、被監査部所からの改善回答書の取得やフォロー監査により、内部統制システムの整備・向上に繋げている。

なお、監査役の森本民雄は、公認会計士の資格を有している。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は取締役9名中2名、社外監査役は監査役5名中3名である。(平成22年6月29日現在)

人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はない。

当社は、当社とは異なるバックグラウンドにおける経営経験や専門的知見から公平な助言、監督及び監査いただき、当社グループの企業価値増大に貢献いただくために複数名の社外取締役及び監査役を選任している。

なお、社外取締役及び社外監査役の業務サポートをコーポレート各部所が必要に応じて実施し、関係各部門との連携も他の取締役及び監査役と同様にできる体制としている。

④役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当社の取締役及び監査役への報酬は、取締役9名に対し426百万円、監査役6名に対し74百万円である。この報酬金額は、使用人兼務取締役に対する使用人給与賞与相当額79百万円は含まず、当事業年度の役員賞与引当金繰入額（取締役に対し108百万円、監査役に対し8百万円）を含んでいる。また、それ以外にストック・オプションとしての新株予約権12百万円を取締役9名に対し付与している。

当事業年度における役員報酬限度額は、年額で取締役1,100百万円以内、監査役120百万円以内である。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬は、月次報酬、賞与、ストック・オプションにより構成されており、月次報酬は、役割と責任に応じた一定額を支給している。また、賞与は、全社業績と配当政策に連動した支給基準に基づき決定し、ストック・オプションは、取締役の職務別に付与数を定めている。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計
130銘柄 83,809百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
積水ハウス(株)	72,168,727	67,405	営業政策上、株式を保有している。
センコー(株)	6,785,900	2,327	同上
シャープ(株)	1,555,000	1,817	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,335,740	1,634	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ (一斉転換条件付転換型優先株式)	1,000	1,000	同上
関西ペイント(株)	1,140,000	868	同上
旭化成(株)	1,716,574	863	同上
信越化学工業(株)	158,600	861	同上
長瀬産業(株)	650,752	760	同上
東ソー(株)	2,902,500	690	同上

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項なし。

⑥その他当社定款規定について

イ. 自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。

ロ. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めている。

ハ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	90	7	90	—
連結子会社	42	19	38	19
計	132	27	129	19

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項なし。

（当連結会計年度）

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社に対する非監査業務の内容は、主として監査関連業務における合意された手続業務である。

（当連結会計年度）

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第7条第1項第1号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,842	45,175
受取手形	44,435	39,783
売掛金	97,950	106,739
有価証券	1	20,001
商品及び製品	44,333	40,197
分譲土地	23,808	16,822
仕掛品	32,716	31,645
原材料及び貯蔵品	19,161	18,536
前渡金	1,066	759
前払費用	1,967	2,393
繰延税金資産	8,338	9,715
短期貸付金	1,395	691
その他	15,390	12,049
貸倒引当金	△887	△986
流動資産合計	330,521	343,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 82,743	※3 89,395
機械装置及び運搬具（純額）	※3 60,788	※3 66,940
土地	※3 67,674	※3 69,314
リース資産（純額）	9,416	8,044
建設仮勘定	11,630	17,918
その他（純額）	6,576	5,371
有形固定資産合計	※1 238,830	※1 256,985
無形固定資産		
のれん	25,645	22,909
ソフトウェア	4,227	4,180
リース資産	354	263
その他	3,538	6,426
無形固定資産合計	※3 33,766	※3 33,780
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 109,923	※2 116,582
長期貸付金	593	793
長期前払費用	1,404	1,244
繰延税金資産	31,834	25,191
その他	10,366	11,093
貸倒引当金	△790	△1,934
投資その他の資産合計	153,332	152,970
固定資産合計	425,929	443,736
資産合計	756,450	787,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 11,469	※3 8,783
買掛金	※3 107,327	※3 113,181
短期借入金	※3 32,446	※3 28,001
コマーシャル・ペーパー	20,000	—
1年内償還予定の社債	5,365	10,000
リース債務	4,431	3,627
未払課徴金	7,965	—
未払費用	24,649	25,119
未払法人税等	6,297	8,342
繰延税金負債	147	123
賞与引当金	12,809	13,188
役員賞与引当金	160	227
完成工事補償引当金	1,010	1,286
前受金	33,474	37,812
その他	※7 34,478	※7 35,580
流動負債合計	302,033	285,275
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	※3 51,811	※3 76,761
リース債務	5,353	4,694
繰延税金負債	2,952	4,397
退職給付引当金	※6 48,195	※6 48,608
その他	5,382	5,816
固定負債合計	123,695	150,279
負債合計	425,729	435,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,307	109,307
利益剰余金	146,931	154,353
自己株式	△10,833	△10,839
株主資本合計	345,408	352,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,227	△1,037
繰延ヘッジ損益	7	74
土地再評価差額金	※8 224	※8 199
為替換算調整勘定	△12,411	△10,017
評価・換算差額等合計	△23,408	△10,781
新株予約権	386	503
少数株主持分	8,334	9,160
純資産合計	330,721	351,706
負債純資産合計	756,450	787,261

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	売上高	934,225		858,514
売上原価	680,446		606,123	
売上総利益	253,779		252,390	
販売費及び一般管理費	※1	220,189	※1	216,434
営業利益	33,589		35,955	
営業外収益				
受取利息	1,230		790	
受取配当金	2,268		2,021	
持分法による投資利益	1,409		1,498	
雑収入	2,454		2,986	
営業外収益合計	7,363		7,295	
営業外費用				
支払利息	2,480		2,253	
コマーシャル・ペーパー利息	31		27	
売上割引	312		277	
為替差損	2,616		998	
雑支出	6,073		8,619	
営業外費用合計	11,513		12,175	
経常利益	29,438		31,076	
特別利益				
固定資産売却益	※2	687	※2	1,015
特別利益合計	687		1,015	
特別損失				
減損損失	70		※4	3,456
事業構造改善費用	※3	4,257	※3	2,302
課徴金	7,965		—	
投資有価証券評価損	2,782		—	
関係会社株式評価損	453		—	
固定資産除売却損	※5	1,753	※5	2,988
特別損失合計	17,283		8,747	
税金等調整前当期純利益	12,842		23,344	
法人税、住民税及び事業税	9,029		11,510	
法人税等調整額	2,485		△1,000	
法人税等合計	11,515		10,509	
少数株主利益	313		1,207	
当期純利益	1,013		11,627	

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		100,002		100,002
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		100,002		100,002
資本剰余金				
前期末残高		109,367		109,307
当期変動額				
自己株式の処分		△59		△0
当期変動額合計		△59		△0
当期末残高		109,307		109,307
利益剰余金				
前期末残高		154,073		146,931
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△42		—
当期変動額				
剰余金の配当		△7,887		△4,205
当期純利益		1,013		11,627
連結子会社増加に伴う剰余金増加高		—		0
連結子会社増加に伴う剰余金減少高		△226		—
当期変動額合計		△7,100		7,421
当期末残高		146,931		154,353
自己株式				
前期末残高		△10,844		△10,833
当期変動額				
自己株式の取得		△150		△20
自己株式の処分		161		14
当期変動額合計		10		△5
当期末残高		△10,833		△10,839
株主資本合計				
前期末残高		352,599		345,408
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△42		—
当期変動額				
剰余金の配当		△7,887		△4,205
当期純利益		1,013		11,627
連結子会社増加に伴う剰余金増加高		—		0
連結子会社増加に伴う剰余金減少高		△226		—
自己株式の取得		△150		△20
自己株式の処分		102		13
当期変動額合計		△7,148		7,415
当期末残高		345,408		352,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△933	△11,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,294	10,190
当期変動額合計	△10,294	10,190
当期末残高	△11,227	△1,037
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	66
当期変動額合計	7	66
当期末残高	7	74
土地再評価差額金		
前期末残高	217	224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△24
当期変動額合計	6	△24
当期末残高	224	199
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,033	△12,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,445	2,394
当期変動額合計	△19,445	2,394
当期末残高	△12,411	△10,017
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,317	△23,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,726	12,626
当期変動額合計	△29,726	12,626
当期末残高	△23,408	△10,781
新株予約権		
前期末残高	237	386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149	117
当期変動額合計	149	117
当期末残高	386	503
少数株主持分		
前期末残高	9,764	8,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,430	826
当期変動額合計	△1,430	826
当期末残高	8,334	9,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	368,919	330,721
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△42	—
当期変動額		
剰余金の配当	△7,887	△4,205
当期純利益	1,013	11,627
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	—	0
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	△226	—
自己株式の取得	△150	△20
自己株式の処分	102	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,006	13,569
当期変動額合計	△38,155	20,985
当期末残高	330,721	351,706

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		12,842		23,344
減価償却費		36,529		34,525
のれん償却額		2,426		3,083
減損損失		70		3,456
固定資産除却損		1,642		2,950
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)		2,782		—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△5,914		387
受取利息及び受取配当金		△3,499		△2,811
支払利息		2,823		2,557
持分法による投資損益 (△は益)		△1,409		△1,498
売上債権の増減額 (△は増加)		20,363		△2,865
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△6,079		13,293
仕入債務の増減額 (△は減少)		△17,363		753
前受金の増減額 (△は減少)		△733		4,332
その他		3,984		6,395
小計		48,466		87,904
利息及び配当金の受取額		3,952		3,257
利息の支払額		△2,711		△2,546
課徴金の支払額		—		△7,965
法人税等の還付額		—		4,868
法人税等の支払額		△14,096		△10,535
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,611		74,983
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△25,749		△37,061
有形固定資産の売却による収入		1,199		2,285
投資有価証券の取得による支出		△3,876		△1,389
投資有価証券の売却及び償還による収入		5,373		2,056
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△9,523	※2	△2,908
事業譲受による支出		—	※3	△16,288
少数株主からの連結子会社株式の取得による支出		—		△201
無形固定資産の取得による支出		△1,913		△1,990
短期貸付金の増減額 (△は増加)		△535		—
その他		△378		△0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△35,403		△55,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△493	△9,007
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,850	△5,083
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	20,000	△20,000
長期借入れによる収入	15,592	32,545
長期借入金の返済による支出	△7,299	△4,419
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△5,382
配当金の支払額	△7,885	△4,209
少数株主への配当金の支払額	△110	△152
自己株式の取得による支出	△147	—
その他	84	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,889	△5,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,825	602
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,271	14,339
現金及び現金同等物の期首残高	29,852	40,488
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	363	28
現金及び現金同等物の期末残高	*1 40,488	*1 54,855

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名 連結子会社の数 150社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 なお、当連結会計年度において、Sekisui CPT G. m. b. H.、CPT Real Estate, Ltd. & co. KG、Chevalier Pipe Equipment Germany G. m. b. H.、Norditube Technologies SE、Norditube Hong Kong, Ltd.、Norditube Resin Hong Kong, Ltd.、Norditube G. m. b. H.、KMG Pipe Technologies G. m. b. H.、KMG LinerTec G. m. b. H.、FERRUM Bau und Umwelt G. m. b. H.、KMG Benelux B. V.、KMG Pipe Rehabilitation Emirates, LLC.、Chevalier Pipe Equipment, Ltd.、First Process, Ltd.、Rib Loc Group Pty. Ltd.、Rib Loc Australia Pty. Ltd.、Rib Loc International, Ltd.、Rib Loc USA, Inc.、CPT USA Holding, Ltd.、Norditube Technologies, Inc.、XenoTech, LLC. の21社は株式を取得したため、Heitkamp, Inc. 及びSekisui Nuvotec Co., Ltd. の2社は重要となったため、東北セキスイハイム不動産株式会社及びセキスイユニディア株式会社は新規に設立したことにより、それぞれ連結の範囲に含めている。 また、セキスイハイム中国株式会社、四国セキスイハイム株式会社の2社は合併によりセキスイハイム中四国株式会社（セキスイハイム中国株式会社の商号を変更）として、セキスイファミエス中国株式会社、四国セキスイファミエス株式会社の2社は合併によりセキスイファミエス中四国株式会社（セキスイファミエス中国株式会社の商号を変更）としてそれぞれ連結の範囲に含めている。なお、群馬セキスイファミエス株式会社、群馬セキスイハイム不動産株式会社の2社は合併により群馬セキスイハイム株式会社に統合した。 なお、株式会社セキスイサインシステムは当連結会計年度において株式譲渡したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 セキスイハイムクリエイト株式会社 セキスイ管材テクニクス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名 連結子会社の数 153社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 なお、当連結会計年度において、Sekisui Alveo Ltda.、Sekisui SPR Asia Pte. Ltd. の2社は重要となったため、American Diagnostica, Inc. (米)、American Diagnostica, Inc. (加)、American Diagnostica, G. m. b. H.、American Diagnostica, S. a. r. L.、Polymer-Tec G. m. b. H. の5社は株式を取得したため、Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. 及びSekisui Specialty Chemicals Europe, S. L. の2社は事業を譲り受けたため、それぞれ連結の範囲に含めている。 また、株式会社ヴァンテックを株式会社ヴァンテック及び千葉積水工業株式会社へ分割し、それぞれ連結の範囲に含めている。 なお、Norditube G. m. b. H. は合併によりSekisui Norditube Technologies SEに統合し、FERRUM Bau und Umwelt G. m. b. H. 及びChevalier Pipe Equipment Germany G. m. b. H. の2社は合併によりKMG Pipe Technologies G. m. b. H. に統合した。 また、セキスイメディカル電子株式会社、American Diagnostica, S. a. r. L.、Rib Loc USA, Inc.、Rib Loc International, Ltd. の4社は清算終了したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名 関連会社 8社 主要な会社名 積水化成成品工業株式会社、積水樹脂株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社名等 持分法非適用の非連結子会社（セキスイハイムクリエイト株式会社他）及び関連会社（株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・セキスイシステムズ他）については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が無いので持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、海外会社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行っている。なお、その他の連結子会社並びに持分法適用会社の決算日は連結決算日と同一である。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券…原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 （主として評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>②デリバティブ…時価法</p> <p>③棚卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 …主として平均法に基づく原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 主として定額法を採用している。 その他の有形固定資産 主として定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～17年</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社名等 同左</p> <p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 同左</p> <p>②デリバティブ…同左</p> <p>③棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、機械装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機に見直しを行い、一部の機械装置について耐用年数を変更している。</p> <p>この変更による連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいている。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金…従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人分を含む）の支給に充てるため、主として期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 (イ)従業員退職金 従業員退職金の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(ロ)役員退職慰労金 連結子会社において役員退職慰労金の支出に充てるため、各社の内規に基づき計算された金額の全額を計上している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 (イ)従業員退職金 同左</p> <p>(ロ)役員退職慰労金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法による。なお、金利スワップのうち「金利スワップの特例処理」の要件を満たすものについては、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該資産又は負債に係る利息に加減している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ) 資金の調達に係る金利変動リスク</p> <p>借入金や社債等をヘッジ対象として、金利スワップ等をヘッジ手段として用いる。</p> <p>(ロ) 外貨建資産・負債に係る為替変動リスク</p> <p>外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務等をヘッジ対象として、為替予約等をヘッジ手段として用いる。</p> <p>(ハ) 外貨建の資金の調達に係る金利及び為替変動リスク</p> <p>外貨建借入金をヘッジ対象として、金利・通貨スワップ等をヘッジ手段として用いる。</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限る。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、発生日以後5年間で均等償却している。ただし、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積もり年数で均等償却し、僅少なものについては一括償却している。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、発生日以後5年間で均等償却している。ただし、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積もり年数で均等償却し、僅少なものについては一括償却している。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>この変更による連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっている。</p> <p>これにより、営業利益は237百万円、経常利益は144百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微である。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用している。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において「製品」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」に掲記し、「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ32,456百万円、17,811百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却及び除却損」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「固定資産除却損」に区分掲記及び「その他」に含めて表示し、投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産・長期前払費用の取得による支出」は「無形固定資産の取得による支出」に区分掲記及び「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却及び除却損」に含まれる「固定資産除却損」に区分掲記されるもの及び「その他」に含められるものは、それぞれ2,203百万円及び396百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産・長期前払費用の取得による支出」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」に区分掲記されるもの及び「その他」に含められるものは、それぞれ1,970百万円及び1,022百万円である。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有価証券及び投資有価証券評価損益」（4百万円）は重要となったため、当連結会計年度から区分掲記することとした。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」（当連結会計年度の減少は41百万円）は当連結会計年度より「その他」に含めて表示し、投資活動によるキャッシュ・フローの「少数株主からの連結子会社株式の取得による支出」（当連結会計年度の支出は89百万円）、「長期貸付けによる支出」（当連結会計年度の支出は234百万円）及び「長期貸付金の回収による収入」（当連結会計年度の収入は79百万円）は当連結会計年度より「その他」に含めて表示し、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の売却による収入」（当連結会計年度の収入は66百万円）は「その他」に含めて表示することに変更した。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <hr/> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）」（当連結会計年度の増加は225百万円）は当連結会計年度より「その他」に含めて表示し、投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の増減額（△は増加）」（当連結会計年度の減少は702百万円）は当連結会計年度より「その他」に含めて表示し、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」（当連結会計年度の支出は20百万円）は「その他」に含めて表示することに変更した。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は453,607百万円である。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">29,524百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,515百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">793</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,858</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,178</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,564</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,765</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,953</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,463</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">675</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,993</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">14,062百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">1,113</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 非連結子会社の借入債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">三建産業株式会社</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">タイハク株式会社</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(4) 関連会社の借入債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">LLC Sumi-Lon</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 364百万円 受取手形割引高 384</p> <p>※6. 退職給付引当金には役員分1,460百万円を含む。</p> <p>※7. このうち未払消費税等の額 953百万円</p>	投資有価証券(株式)	29,524百万円	建物及び構築物	2,515百万円	機械装置	793	土地	3,858	無形固定資産	219	その他	2,178	計	9,564	支払手形	135百万円	買掛金	1,765	短期借入金	3,953	長期借入金	2,463	その他	675	計	8,993	(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	14,062百万円	(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	1,113	(3) 非連結子会社の借入債務		三建産業株式会社	130	タイハク株式会社	30	(4) 関連会社の借入債務		LLC Sumi-Lon	109	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は467,588百万円である。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">29,030百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,864百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,363</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,951</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,278</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,687</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,741</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,985</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,687</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,560</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">15,891百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">865</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 非連結子会社の借入債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">三建産業株式会社</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">タイハク株式会社</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 290百万円 受取手形割引高 164</p> <p>※6. 退職給付引当金には役員分1,375百万円を含む。</p> <p>※7. このうち未払消費税等の額 1,296百万円</p>	投資有価証券(株式)	29,030百万円	建物及び構築物	2,864百万円	機械装置	1,363	土地	3,951	無形固定資産	228	その他	3,278	計	11,687	支払手形	145百万円	買掛金	1,741	短期借入金	2,985	長期借入金	2,687	計	7,560	(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	15,891百万円	(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	865	(3) 非連結子会社の借入債務		三建産業株式会社	250	タイハク株式会社	30
投資有価証券(株式)	29,524百万円																																																																										
建物及び構築物	2,515百万円																																																																										
機械装置	793																																																																										
土地	3,858																																																																										
無形固定資産	219																																																																										
その他	2,178																																																																										
計	9,564																																																																										
支払手形	135百万円																																																																										
買掛金	1,765																																																																										
短期借入金	3,953																																																																										
長期借入金	2,463																																																																										
その他	675																																																																										
計	8,993																																																																										
(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	14,062百万円																																																																										
(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	1,113																																																																										
(3) 非連結子会社の借入債務																																																																											
三建産業株式会社	130																																																																										
タイハク株式会社	30																																																																										
(4) 関連会社の借入債務																																																																											
LLC Sumi-Lon	109																																																																										
投資有価証券(株式)	29,030百万円																																																																										
建物及び構築物	2,864百万円																																																																										
機械装置	1,363																																																																										
土地	3,951																																																																										
無形固定資産	228																																																																										
その他	3,278																																																																										
計	11,687																																																																										
支払手形	145百万円																																																																										
買掛金	1,741																																																																										
短期借入金	2,985																																																																										
長期借入金	2,687																																																																										
計	7,560																																																																										
(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	15,891百万円																																																																										
(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	865																																																																										
(3) 非連結子会社の借入債務																																																																											
三建産業株式会社	250																																																																										
タイハク株式会社	30																																																																										

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>※8. 持分法適用会社である積水化成品工業株式会社では、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号および平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。当該再評価差額金の当社持分相当額224百万円を、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>9. コミットメントライン契約 運転資金の効率的、かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関4行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="239 611 782 742"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>10,000</u></td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>10,000</u>	<p>※8. 持分法適用会社である積水化成品工業株式会社では、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号および平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。当該再評価差額金の当社持分相当額199百万円を、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>9. コミットメントライン契約 運転資金の効率的、かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関7行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="893 611 1436 742"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">19,210百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>19,210</u></td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	19,210百万円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>19,210</u>
コミットメントラインの総額	10,000百万円												
借入実行残高	—												
<u>差引額</u>	<u>10,000</u>												
コミットメントラインの総額	19,210百万円												
借入実行残高	—												
<u>差引額</u>	<u>19,210</u>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃荷造費保管料</td><td style="text-align: right;">24,401百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">69,201</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,625</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,710</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,787</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">25,420</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費は一般管理費のみである。</p> <p>※2. 固定資産売却益の主な内訳は、土地645百万円である。</p> <p>※3. 事業構造改善費用の主な内訳は、早期退職等による割増退職金2,501百万円、事業撤退等に伴う関係会社再編関連費用1,421百万円である。</p> <p>4. _____</p>	運賃荷造費保管料	24,401百万円	従業員給料手当及び賞与	69,201	賞与引当金繰入額	6,625	退職給付費用	1,710	減価償却費	9,787	貸倒引当金繰入額	186	研究開発費	25,420	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃荷造費保管料</td><td style="text-align: right;">21,534百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">67,638</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,964</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,034</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,397</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">558</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">24,010</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費は一般管理費のみである。</p> <p>※2. 固定資産売却益の主な内訳は、土地1,015百万円である。</p> <p>※3. 事業構造改善費用の主な内訳は、早期退職等による割増退職金1,143百万円、関係会社再編関連費用811百万円である。</p> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>奈良県天理市</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地、 構築物</td> <td>宮城県加美郡加美町</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>米国</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって（ただし遊休資産については個別物件ごとに）資産をグルーピングしている。その中で、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対して時価が著しく下落した状況にある資産又は資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,213百万円）として特別損失に計上した。その種類別内訳は、土地2,188百万円、構築物25百万円である。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額（売却見込額）により測定している。</p> <p>また、米国における薬物動態事業及び管路更生事業を取得した際に計上したのれんについて、株式取得時に検討した事業計画において想定した利益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（983百万円）として計上している。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを15%～16.7%で割り引いて算定している。</p> <p>※5. 固定資産除売却損の主な内訳は、建物及び構築物504百万円、機械装置及び運搬具936百万円である。</p>	運賃荷造費保管料	21,534百万円	従業員給料手当及び賞与	67,638	賞与引当金繰入額	6,964	退職給付費用	7,034	減価償却費	9,397	貸倒引当金繰入額	558	研究開発費	24,010	用途	種類	場所	遊休地	土地	奈良県天理市	遊休地	土地、 構築物	宮城県加美郡加美町	その他	のれん	米国
運賃荷造費保管料	24,401百万円																																								
従業員給料手当及び賞与	69,201																																								
賞与引当金繰入額	6,625																																								
退職給付費用	1,710																																								
減価償却費	9,787																																								
貸倒引当金繰入額	186																																								
研究開発費	25,420																																								
運賃荷造費保管料	21,534百万円																																								
従業員給料手当及び賞与	67,638																																								
賞与引当金繰入額	6,964																																								
退職給付費用	7,034																																								
減価償却費	9,397																																								
貸倒引当金繰入額	558																																								
研究開発費	24,010																																								
用途	種類	場所																																							
遊休地	土地	奈良県天理市																																							
遊休地	土地、 構築物	宮城県加美郡加美町																																							
その他	のれん	米国																																							
<p>※5. 固定資産除売却損の主な内訳は、建物及び構築物504百万円、機械装置及び運搬具936百万円である。</p>	<p>※5. 固定資産除売却損の主な内訳は、建物及び構築物1,313百万円、機械装置及び運搬具1,262百万円である。</p>																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	539,507,285	—	—	539,507,285
合計	539,507,285	—	—	539,507,285
自己株式				
普通株式(注)1、2	14,088,433	280,898	207,466	14,161,865
合計	14,088,433	280,898	207,466	14,161,865

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加 271,302株
持分法適用会社の持分変動による増加 9,596株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

ストック・オプションの行使による減少 75,000株
単元未満株式の買増請求による減少 132,466株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権		—	—	—	—	386
	合計		—	—	—	—	386

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,206百万円	8円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	3,680百万円	7円	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,577百万円	利益剰余金	3円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	539,507,285	—	—	539,507,285
合計	539,507,285	—	—	539,507,285
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	14,161,865	35,807	35,388	14,162,284
合計	14,161,865	35,807	35,388	14,162,284

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加 35,807株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

持分法適用会社の持分変動による減少 33,423株

単元未満株式の買増請求による減少 1,965株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権		—	—	—	—	503
	合計		—	—	—	—	503

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,577百万円	3円	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	2,628百万円	5円	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,628百万円	利益剰余金	5円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">40,842百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△354</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,488</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにXenoTech, LLC. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">806百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,773</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,168</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△280</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,712</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△15</td> </tr> <tr> <td>差引: 取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">5,697</td> </tr> <p>株式の取得により新たにSekisui CPT G. m. b. H. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,305百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,062</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,455</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△8,559</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△47</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△586</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△264</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,365</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△539</td> </tr> <tr> <td>差引: 取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">3,826</td> </tr> </table> </table>	現金及び預金勘定	40,842百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△354	現金及び現金同等物	40,488	流動資産	806百万円	固定資産	1,773	のれん	3,168	流動負債	△280	その他	245	株式の取得価額	5,712	現金及び現金同等物	△15	差引: 取得のための支出	5,697	流動資産	6,305百万円	固定資産	3,062	のれん	4,455	流動負債	△8,559	固定負債	△47	少数株主持分	△586	その他	△264	株式の取得価額	4,365	現金及び現金同等物	△539	差引: 取得のための支出	3,826	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">45,175百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△319</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,855</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにAmerican Diagnostica, Inc. (米)、American Diagnostica, Inc. (加)、American Diagnostica, G. m. b. H.、American Diagnostica, S. a. r. L. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,350</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">782</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△107</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△771</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△447</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,502</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△23</td> </tr> <tr> <td>差引: 取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">2,478</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	45,175百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△319	預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金(有価証券勘定)	10,000	現金及び現金同等物	54,855	流動資産	696百万円	固定資産	2,350	のれん	782	流動負債	△107	固定負債	△771	その他	△447	株式の取得価額	2,502	現金及び現金同等物	△23	差引: 取得のための支出	2,478
現金及び預金勘定	40,842百万円																																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△354																																																																				
現金及び現金同等物	40,488																																																																				
流動資産	806百万円																																																																				
固定資産	1,773																																																																				
のれん	3,168																																																																				
流動負債	△280																																																																				
その他	245																																																																				
株式の取得価額	5,712																																																																				
現金及び現金同等物	△15																																																																				
差引: 取得のための支出	5,697																																																																				
流動資産	6,305百万円																																																																				
固定資産	3,062																																																																				
のれん	4,455																																																																				
流動負債	△8,559																																																																				
固定負債	△47																																																																				
少数株主持分	△586																																																																				
その他	△264																																																																				
株式の取得価額	4,365																																																																				
現金及び現金同等物	△539																																																																				
差引: 取得のための支出	3,826																																																																				
現金及び預金勘定	45,175百万円																																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△319																																																																				
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金(有価証券勘定)	10,000																																																																				
現金及び現金同等物	54,855																																																																				
流動資産	696百万円																																																																				
固定資産	2,350																																																																				
のれん	782																																																																				
流動負債	△107																																																																				
固定負債	△771																																																																				
その他	△447																																																																				
株式の取得価額	2,502																																																																				
現金及び現金同等物	△23																																																																				
差引: 取得のための支出	2,478																																																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>																												
<p>3. _____</p> <p>4. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ3,476百万円である。</p>	<p>※3. 事業の譲受により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>事業の譲受により新たにSekisui Specialty Chemicals America, LLC. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,412百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,226</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△47</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△7</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>事業の譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">12,654</td> </tr> </table> <p>事業の譲受により新たにSekisui Specialty Chemicals Europe, S.L. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,842百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,788</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△43</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△70</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>事業の譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">3,634</td> </tr> </table> <p>4. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ3,769百万円である。</p>	流動資産	2,412百万円	固定資産	10,226	のれん	69	流動負債	△47	その他	△7	<hr/>		事業の譲受による支出	12,654	流動資産	1,842百万円	固定資産	1,788	のれん	116	流動負債	△43	その他	△70	<hr/>		事業の譲受による支出	3,634
流動資産	2,412百万円																												
固定資産	10,226																												
のれん	69																												
流動負債	△47																												
その他	△7																												
<hr/>																													
事業の譲受による支出	12,654																												
流動資産	1,842百万円																												
固定資産	1,788																												
のれん	116																												
流動負債	△43																												
その他	△70																												
<hr/>																													
事業の譲受による支出	3,634																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>主として、住宅事業における住宅展示棟及び展示住宅用備品、高機能プラスチック事業における金型、その他事業における工場の生産設備、(「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」、「その他の有形固定資産」)である。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアである。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債(短期社債を含む)による方針である。デリバティブは、商品売買、サービス提供等の商取引における為替相場の変動リスクを管理すること、また借入金の金利変動リスクを回避することを目的として利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、海外の顧客と取引を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされている。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。また、一部外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されている。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達である。長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後6年3ヶ月である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のもの的大部分については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループの与信管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券である株式は、定期的に時価を把握し、取締役会へ報告している。

デリバティブ取引の執行・管理については、内規である「金融商品の市場リスク管理規則」に基づき、経理担当部署にてヘッジの有効性を確認した後、想定元本、予約金額に応じた決裁権者による決裁により行っている。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていない（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	45,175	45,175	—
(2) 受取手形及び売掛金	146,522	146,522	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	124,224	120,865	△3,359
資産計	315,922	312,563	△3,359
(1) 支払手形及び買掛金	121,965	121,965	—
(2) 短期借入金	20,252	20,252	—
(3) 長期借入金	84,510	85,378	867
(4) 社債	20,000	20,143	143
負債計	246,728	247,739	1,010

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の残存期間の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の残存期間の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	12,359

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	45,175	—	—	—
受取手形及び売掛金	146,522	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	10,001	28	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	10,000	—	—	—
合計	211,699	28	—	—

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

I. 前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,290	8,661	3,371
	小計	5,290	8,661	3,371
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	79,653	57,566	△22,086
	(2) 債券 国債・地方債等	25	25	—
	小計	79,678	57,591	△22,086
合計		84,968	66,253	△18,715

(注) その他有価証券で時価のある株式について2,707百万円減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
458	3	△10

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種 類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	10,028
(2) その他有価証券 非上場株式	2,636
非上場外国株式	1,507

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	1	52	—	—
社債	—	10,000	—	—
合計	1	10,052	—	—

Ⅱ. 当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	その他	10,029	10,019	△10
合計		10,029	10,019	△10

2. その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	12,400	6,933	5,466
	小計	12,400	6,933	5,466
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	70,812	78,160	△7,347
	(2) 債券 国債・地方債等	25	25	—
	(3) その他	10,000	10,000	—
	小計	80,837	88,185	△7,347
合計		93,238	95,119	△1,881

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 4,309百万円）については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	371	52	△18
合計	371	52	△18

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当社グループは通常業務を遂行する上で、為替リスク、金利リスク等の様々なリスクに対応しており、このようなリスクを管理する手段としてデリバティブ取引を利用している。通貨デリバティブ取引では、先物・外国為替予約取引（以下為替予約取引）と通貨スワップ取引を行っている。金利デリバティブ取引では、金利スワップ取引を行っている。また、上記以外に外貨建金融負債に関連して通貨金利スワップも行っている。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループの通貨関連の為替予約取引と通貨スワップ取引は商品売買、サービス提供等の商取引における為替相場の変動リスクを管理するため、実需に応じて利用している。当社グループの金利関連のデリバティブ取引は金融資産・負債に係わる将来の金利変動による損失の軽減を目的としている。従って、いずれのデリバティブ取引においても単なる投機又は投機に類する目的の取引は行わない方針である。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 為替予約

ヘッジ対象 … 買掛金

ヘッジ方針

為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループの利用するデリバティブ取引に付随するリスクには市場リスクと信用リスクがある。市場リスクは為替及び市場金利の変動によるリスクである。また、信用リスクは、取引相手の金融機関が債務不履行に陥ることにより被る損失であるが当社グループと取引している金融機関は格付けが高く、このようなリスクの発生はほとんどないと判断している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループにおいてデリバティブ取引は、内規である「金融商品の市場リスク管理規則」に基づき、経理担当部署にてヘッジの有効性を確認した後、想定元本、予約金額に応じた決裁権者による決裁により行われている。

2. 取引の時価等に関する事項 (平成21年3月31日)

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル・日本円 受取固定金利・支払固定金利	3,308	2,935	260	260
	ユーロ・日本円 受取固定金利・支払固定金利	1,594	1,239	96	96
合計		4,902	4,174	357	357

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	15,000	10,000	251	251
	受取変動・支払固定	15,000	10,000	△251	△251
合計		30,000	20,000	△0	△0

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

II 当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	米ドル・日本円 受取固定金利・支払固定金利	2,935	1,036	384	384
	ユーロ・日本円 受取固定金利・支払固定金利	1,239	—	128	128
合計		4,174	1,036	512	512

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	10,000	—	70	70
	受取変動・支払固定	10,000	—	△69	△69
合計		20,000	—	0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金			
	買建 米ドル		17,786	9,701	73
	買建 ユーロ		35	—	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			
	受取変動・支払固定		41,000	36,625	(注)
合計			41,000	36,625	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

一部の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)(百万円)
イ. 退職給付債務	△107,097	△109,874
ロ. 年金資産	48,520	59,089
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△58,576	△50,785
ニ. 未認識数理計算上の差異	11,516	3,240
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	339	315
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△46,720	△47,230
ト. 前払年金費用	14	2
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△46,734	△47,233

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用 (注)	8,194	8,866
ロ. 利息費用	2,489	2,564
ハ. 期待運用収益	△1,935	△1,702
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△1,982	937
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△2,134	41
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,631	10,708

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において割増退職金として2,501百万円を支払っており、特別損失(事業構造改善費用)として処理している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において割増退職金として1,143百万円を支払っており、特別損失(事業構造改善費用)として処理している。
2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	1.0~3.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 149百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 20 当社幹部従業員 62 当社関係会社の 代表取締役 82	当社取締役 20 当社幹部従業員 50 当社関係会社の 代表取締役 91	当社取締役 21 当社幹部従業員 71 当社関係会社の 代表取締役 83
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 付与数 権利不確定による失効	普通株式 1,020,000株	普通株式 1,005,000株	普通株式 1,080,000株
付与日	平成15年8月1日	平成16年8月1日	平成17年8月1日
権利確定条件	付与日(平成15年8月1日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日(平成16年8月1日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日(平成17年8月1日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成15年8月1日～ 平成17年6月30日	平成16年8月1日～ 平成18年6月30日	平成17年8月1日～ 平成19年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日
	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 21 当社幹部従業員 91 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 82	当社取締役 21 当社幹部従業員 81 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 82	当社取締役 9 当社執行役員 22 当社幹部従業員 74 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 87
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 付与数 権利不確定による失効	普通株式 1,100,000株 普通株式 10,000株	普通株式 1,050,000株	普通株式 1,140,000株
付与日	平成18年8月1日	平成19年8月1日	平成20年8月1日
権利確定条件	付与日(平成18年8月1日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日(平成19年8月1日)以降、権利確定日(平成21年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日(平成20年8月1日)以降、権利確定日(平成22年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成18年8月1日～ 平成20年6月30日	平成19年8月1日～ 平成21年6月30日	平成20年8月1日～ 平成22年6月30日
権利行使期間	平成20年7月1日～ 平成23年6月30日	平成21年7月1日～ 平成24年6月30日	平成22年7月1日～ 平成25年6月30日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

①ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	150,000	784,000	957,000
権利確定	—	—	—
権利行使	70,000	—	5,000
失効	80,000	—	—
未行使残	—	784,000	952,000

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	1,090,000	1,050,000	—
付与	—	—	1,140,000
失効	—	—	—
権利確定	1,090,000	—	—
未確定残	—	1,050,000	1,140,000
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	1,090,000	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	1,090,000	—	—

②単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	453	888	775
行使時平均株価（円）	732	—	650
付与日における公正な 評価単価（円）	—	—	—

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,045	1,010	734
行使時平均株価（円）	—	—	—
付与日における公正な 評価単価（円）	195	144	108

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

		平成20年ストック・オプション
株価変動性	(注1)	28%
予想残存期間	(注2)	3年5ヶ月
予想配当	(注3)	15円/株
無リスク利率	(注4)	0.93%

(注)1. 3年5ヶ月(平成17年3月から平成20年7月まで)の株価実績に基づき算定している。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

3. 平成20年3月期の配当実績に基づいている。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 123百万円
2. 権利不行使による失効により利益として計上した額
雑収入 6百万円
3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 20 当社幹部従業員 50 当社関係会社の 代表取締役 91	当社取締役 21 当社幹部従業員 71 当社関係会社の 代表取締役 83	当社取締役 21 当社幹部従業員 91 当社関係会社の代表取締 役及び一部取締役ならび に幹部従業員 82
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 付与数	普通株式 1,005,000株	普通株式 1,080,000株	普通株式 1,100,000株
付与日	平成16年8月1日	平成17年8月1日	平成18年8月1日
権利確定条件	付与日（平成16年8月1日）以降、権利確定日（平成18年6月30日）まで当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日（平成17年8月1日）以降、権利確定日（平成19年6月30日）まで当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日（平成18年8月1日）以降、権利確定日（平成20年6月30日）まで当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成16年8月1日～ 平成18年6月30日	平成17年8月1日～ 平成19年6月30日	平成18年8月1日～ 平成20年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	平成20年7月1日～ 平成23年6月30日
	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 21 当社幹部従業員 81 当社関係会社の代表取締 役及び一部取締役ならび に幹部従業員 82	当社取締役 9 当社執行役員 22 当社幹部従業員 74 当社関係会社の代表取締 役及び一部取締役ならび に幹部従業員 87	当社取締役 9 当社執行役員 24 当社幹部従業員 74 当社関係会社の代表取締 役及び一部取締役ならび に幹部従業員 94
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 付与数	普通株式 1,050,000株	普通株式 1,140,000株	普通株式 1,205,000株
付与日	平成19年8月1日	平成20年8月1日	平成21年8月3日
権利確定条件	付与日（平成19年8月1日）以降、権利確定日（平成21年6月30日）まで当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日（平成20年8月1日）以降、権利確定日（平成22年6月30日）まで当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日（平成21年8月3日）以降、権利確定日（平成23年6月30日）まで当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成19年8月1日～ 平成21年6月30日	平成20年8月1日～ 平成22年6月30日	平成21年8月3日～ 平成23年6月30日
権利行使期間	平成21年7月1日～ 平成24年6月30日	平成22年7月1日～ 平成25年6月30日	平成23年7月1日～ 平成26年6月30日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

①ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	784,000	952,000	1,090,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	784,000	10,000	20,000
未行使残	—	942,000	1,070,000

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	1,050,000	1,140,000	—
付与	—	—	1,205,000
失効	—	10,000	15,000
権利確定	1,050,000	—	—
未確定残	—	1,130,000	1,190,000
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	1,050,000	—	—
権利行使	—	—	—
失効	15,000	—	—
未行使残	1,035,000	—	—

②単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	888	775	1,045
行使時平均株価（円）	—	650	—
付与日における公正な 評価単価（円）	—	—	195

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,010	734	579
行使時平均株価（円）	—	—	—
付与日における公正な 評価単価（円）	144	108	97

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

		平成21年ストック・オプション
株価変動性	(注1)	30%
予想残存期間	(注2)	3年5ヶ月
予想配当	(注3)	10円/株
無リスク利率	(注4)	0.48%

(注)1. 3年5ヶ月(平成18年3月から平成21年7月まで)の株価実績に基づき算定している。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

3. 平成21年3月期の配当実績に基づいている。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,451百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,735</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,389</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,144</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,631</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,164</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,902</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,491</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">60,910</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△13,280</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">差引</td><td style="text-align: right;">47,630</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社株式評価差額</td><td style="text-align: right;">△ 3,864</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 2,113</td></tr> <tr><td>債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">△ 82</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 4,497</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">△10,557</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">37,072</td></tr> </table>	退職給付引当金	19,451百万円	税務上の繰越欠損金	11,735	その他有価証券評価差額金	7,389	賞与引当金	5,144	投資有価証券評価損	3,631	減損損失	3,164	未実現利益	2,902	その他	7,491	<hr/>		計	60,910	評価性引当額	△13,280	<hr/>		差引	47,630	関係会社株式評価差額	△ 3,864	固定資産圧縮積立金	△ 2,113	債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正	△ 82	その他	△ 4,497	<hr/>		計	△10,557		37,072	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,613百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,631</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,262</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,011</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,615</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,058</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">673</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,665</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">54,531</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△12,415</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">差引</td><td style="text-align: right;">42,115</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社株式評価差額</td><td style="text-align: right;">△ 3,769</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 2,286</td></tr> <tr><td>債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">△ 75</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 5,597</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">△11,730</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">30,385</td></tr> </table>	退職給付引当金	19,613百万円	税務上の繰越欠損金	9,631	賞与引当金	5,262	減損損失	4,011	投資有価証券評価損	3,615	未実現利益	3,058	その他有価証券評価差額金	673	その他	8,665	<hr/>		計	54,531	評価性引当額	△12,415	<hr/>		差引	42,115	関係会社株式評価差額	△ 3,769	固定資産圧縮積立金	△ 2,286	債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正	△ 75	その他	△ 5,597	<hr/>		計	△11,730		30,385
退職給付引当金	19,451百万円																																																																																
税務上の繰越欠損金	11,735																																																																																
その他有価証券評価差額金	7,389																																																																																
賞与引当金	5,144																																																																																
投資有価証券評価損	3,631																																																																																
減損損失	3,164																																																																																
未実現利益	2,902																																																																																
その他	7,491																																																																																
<hr/>																																																																																	
計	60,910																																																																																
評価性引当額	△13,280																																																																																
<hr/>																																																																																	
差引	47,630																																																																																
関係会社株式評価差額	△ 3,864																																																																																
固定資産圧縮積立金	△ 2,113																																																																																
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正	△ 82																																																																																
その他	△ 4,497																																																																																
<hr/>																																																																																	
計	△10,557																																																																																
	37,072																																																																																
退職給付引当金	19,613百万円																																																																																
税務上の繰越欠損金	9,631																																																																																
賞与引当金	5,262																																																																																
減損損失	4,011																																																																																
投資有価証券評価損	3,615																																																																																
未実現利益	3,058																																																																																
その他有価証券評価差額金	673																																																																																
その他	8,665																																																																																
<hr/>																																																																																	
計	54,531																																																																																
評価性引当額	△12,415																																																																																
<hr/>																																																																																	
差引	42,115																																																																																
関係会社株式評価差額	△ 3,769																																																																																
固定資産圧縮積立金	△ 2,286																																																																																
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正	△ 75																																																																																
その他	△ 5,597																																																																																
<hr/>																																																																																	
計	△11,730																																																																																
	30,385																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>課徴金</td><td style="text-align: right;">25.1</td></tr> <tr><td>税効果を伴わない連結手続上生じた一時差異</td><td style="text-align: right;">19.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>在外子会社の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">△3.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">89.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		課徴金	25.1	税効果を伴わない連結手続上生じた一時差異	19.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	在外子会社の適用税率の差異	△3.8	その他	2.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>税効果を伴わない連結手続上生じた一時差異</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	税効果を伴わない連結手続上生じた一時差異	3.4	その他	△2.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
課徴金	25.1																																																																																
税効果を伴わない連結手続上生じた一時差異	19.2																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4																																																																																
在外子会社の適用税率の差異	△3.8																																																																																
その他	2.4																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.7																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																																																
税効果を伴わない連結手続上生じた一時差異	3.4																																																																																
その他	△2.6																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																																																																

(企業結合等関係)

I 前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項なし

II 当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 取得による企業結合

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 American Diagnostica, Inc.

事業の内容 血液凝固領域を中心とした検査薬の開発・製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

検査薬事業の海外基盤を短期間で構築するため。

③ 企業結合日

平成21年4月20日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

American Diagnostica, Inc.

⑥ 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

American Diagnostica, Inc.は血液凝固領域を専門とする企業で、強固な顧客基盤を有し、安定した収益事業を展開し、また、癌検査薬の開発を進めており、今後癌領域でも拡大が期待されているため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年4月21日から平成21年12月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(注) American Diagnostica, Inc.の普通株式 30百万米ドル

取得原価 30百万米ドル

(注) 取得の対価には、取得会社である海外子会社が計上した、クロージング後の特定事業年度における業績等の達成水準に応じて追加で交付する条件付対価(現在価値)4百万米ドルを含めている。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

7百万米ドル

② 発生原因

株式取得時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識している。

③ 償却方法及び償却期間

5年均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 6百万米ドル

有形固定資産 0

無形固定資産 23

投資その他の資産 0

のれん 7

流動負債 △1

固定負債 △7

取得価額 30

- (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
当該影響は軽微なため、記載を省略している。

2. パーチェス法の適用

当社100%出資の米国子会社Sekisui America Corporationが事業承継会社Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. (米国) 及びSekisui Specialty Chemicals Europe, S.L. (スペイン) を設立し、同社により事業譲受した。

(1) 企業結合の内容

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Celanese Ltd. (米国)
	Celanese Chemicals Ibérica S.L. (スペイン)
事業の内容	ポリビニルアルコール樹脂の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

高機能プラスチック事業の合わせガラス用中間膜事業における安定的な原材料供給体制の構築と原材料面での技術シナジーの発揮等サプライチェーンの強化

③ 企業結合日

平成21年7月1日

④ 企業結合の法的形式

事業譲受

⑤ 結合後企業の名称

	Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. (米国)
	Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L. (スペイン)

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年7月1日から平成21年12月31日

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

(Celanese Ltd. (米国))

取得の対価	131百万米ドル
-------	----------

取得原価	131百万米ドル
------	----------

(Celanese Chemicals Ibérica S.L. (スペイン))

取得の対価	26百万ユーロ
-------	---------

取得原価	26百万ユーロ
------	---------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

723千米ドル (Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. (米国))

867千ユーロ (Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L. (スペイン))

② 発生原因

事業譲受時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識している。

③ 償却方法及び償却期間

当連結会計年度において一括償却 (Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. (米国))

5年均等償却 (Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L. (スペイン))

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
(Celanese Ltd. (米国))

流動資産	25百万米ドル
有形固定資産	95
無形固定資産	10
のれん	0
流動負債	△0
その他	△0
<hr/>	
取得原価	131

(Celanese Chemicals Ibérica S.L. (スペイン))

流動資産	13百万ユーロ
有形固定資産	13
のれん	0
流動負債	△0
その他	△1
<hr/>	
取得原価	26

- (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微なため、記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	住宅事業 (百万円)	環境・ライフライン事業 (百万円)	高機能プラスチック事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	424,436	213,642	255,450	40,695	934,225	—	934,225
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	56	11,577	7,192	5,499	24,325	(24,325)	—
計	424,492	225,219	262,642	46,195	958,550	(24,325)	934,225
営業費用	407,358	223,568	246,845	46,870	924,643	(24,007)	900,635
営業利益又は営業損失(△)	17,134	1,650	15,797	△675	33,907	(317)	33,589
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	183,454	173,993	230,423	43,245	631,118	125,332	756,450
減価償却費	8,728	7,803	17,124	2,251	35,907	621	36,529
減損損失	—	—	70	—	70	—	70
資本的支出	6,202	6,233	19,132	1,926	33,495	1,044	34,539

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

①事業区分は製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等各種の類似性により決定している。

②各事業区分の主要な製品

[住宅事業] ……ユニット住宅、分譲用土地等

[環境・ライフライン事業] ……合成樹脂製のパイプ、雨とい、屋根材、浴室ユニット等

[高機能プラスチック事業] ……合わせガラス用中間膜、車輛用樹脂成型品、発泡ポリオレフィン、テープ、フィルム、医療機器、接着剤等

[その他事業] ……サービス、農業及び建設用資材等

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は184,827百万円である。その主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等である。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれている。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	住宅事業 (百万円)	環境・ライ フライン 事業 (百万円)	高機能プ ラスチッ クス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	398,130	182,689	241,390	36,304	858,514	—	858,514
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	115	11,960	6,293	6,480	24,849	(24,849)	—
計	398,245	194,649	247,683	42,785	883,363	(24,849)	858,514
営業費用	378,834	197,058	228,476	42,452	846,822	(24,264)	822,558
営業利益又は営業損失(△)	19,410	△2,409	19,207	332	36,541	(585)	35,955
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	190,323	160,321	270,652	43,606	664,904	122,356	787,261
減価償却費	8,065	7,614	16,112	2,032	33,824	700	34,525
減損損失	2,213	556	686	—	3,456	—	3,456
資本的支出	6,405	5,059	30,690	716	42,873	1,176	44,049

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

①事業区分は製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等各種の類似性により決定している。

②各事業区分の主要な製品

[住宅事業] ……ユニット住宅、分譲用土地等

[環境・ライフライン事業] ……合成樹脂製のパイプ、雨とい、屋根材、浴室ユニット等

[高機能プラスチック事業] ……合わせガラス用中間膜、車輛用樹脂成型品、発泡ポリオレフィン、テープ、フィルム、医療機器、接着剤等

[その他事業] ……サービス、農業及び建設用資材等

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は198,969百万円である。その主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等である。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	805,903	33,899	42,264	46,632	5,525	934,225	—	934,225
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,407	2,083	1,386	3,306	279	36,463	(36,463)	—
計	835,310	35,983	43,650	49,938	5,804	970,688	(36,463)	934,225
営業費用	810,170	34,237	40,408	48,267	4,962	938,046	(37,410)	900,635
営業利益	25,139	1,745	3,242	1,670	842	32,641	947	33,589
II 資産	523,838	31,746	36,770	44,641	4,880	641,877	114,573	756,450

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

[米国] …… 米国

[欧州] …… ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス

[アジア] …… タイ、韓国、シンガポール、中国、台湾、アラブ首長国連邦

[その他] …… メキシコ、オーストラリア

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 2.」と同一である。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	739,820	33,310	38,550	40,160	6,671	858,514	—	858,514
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,664	3,683	1,823	2,509	366	39,047	(39,047)	—
計	770,485	36,993	40,373	42,670	7,037	897,561	(39,047)	858,514
営業費用	738,892	36,792	38,600	41,307	6,045	861,637	(39,079)	822,558
営業利益	31,593	201	1,773	1,363	992	35,923	32	35,955
II 資産	525,014	47,664	50,161	46,107	6,233	675,181	112,080	787,261

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

[米国] …… 米国

[欧州] …… ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス

[アジア] …… タイ、韓国、シンガポール、中国、台湾、アラブ首長国連邦

[その他] …… メキシコ、オーストラリア、ブラジル

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 2. 」と同一である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	米 国	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I 海外売上高（百万円）	38,985	47,626	59,022	5,961	151,596
II 連結売上高（百万円）					934,225
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.2	5.1	6.3	0.6	16.2

（注）1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

[米国] …… 米国

[欧州] …… ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス

[アジア] …… タイ、韓国、シンガポール、中国、台湾、アラブ首長国連邦

[その他] …… メキシコ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	米 国	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I 海外売上高（百万円）	37,604	41,543	55,035	6,800	140,983
II 連結売上高（百万円）					858,514
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.4	4.8	6.4	0.8	16.4

（注）1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

[米国] …… 米国

[欧州] …… ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス

[アジア] …… タイ、韓国、シンガポール、中国、台湾、アラブ首長国連邦

[その他] …… メキシコ、オーストラリア、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

I 前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、新たに連結子会社と関連当事者との取引も開示対象として追加されている。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	宇野 秀海	—	—	当社執行役員	(被所有) 直接0.0	住宅の販売	住宅の販売	41	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

住宅の販売については、一般の取引条件と同様に決定している。

II 当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	國廣 正	—	—	当社監査役	なし	住宅の販売	住宅の販売	35	—	—
役員	加藤 敬太	—	—	当社執行役員	(被所有) 直接0.0	住宅の販売	住宅の販売	32	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

住宅の販売については、一般の取引条件と同様に決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 612円93銭	1株当たり純資産額 651円8銭
1株当たり当期純利益金額 1円93銭	1株当たり当期純利益金額 22円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1円93銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,013	11,627
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,013	11,627
普通株式期中平均株式数(千株)	525,406	525,361
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	14	—
(うち新株予約権(千株))	(14)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数5,016個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	新株予約権5種類(新株予約権の数5,367個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	330,721	351,706
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,721	9,664
(うち新株予約権)	(386)	(503)
(うち少数株主持分)	(8,334)	(9,160)
普通株式に係る当期末の純資産額(百万円)	322,000	342,041
1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数(千株)	525,345	525,345

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、新たに設立する連結子会社が米国化学会社Celanese Corporationのグループ会社からポリビニルアルコール樹脂事業を買収することを決議し、同社と譲渡契約を締結した。</p> <p>(1) 新会社の概要</p> <p>① 設立目的：Celanese Corporationのポリビニルアルコール樹脂事業を譲受けるため</p> <p>② 社名： Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. (米国) Sekisui Specialty Chemicals Europe, S. L. (スペイン)</p> <p>③ 事業内容：ポリビニルアルコール樹脂の製造・販売</p> <p>④ 設立の時期：平成21年6月</p> <p>⑤ 米国新会社</p> <ul style="list-style-type: none">・ 資本金 107百万米ドル・ 株式の取得価額 107百万米ドル・ 出資比率 Sekisui America Corporation 100%出資(同社は当社100%出資の米国子会社) <p>⑥ スペイン新会社</p> <ul style="list-style-type: none">・ 資本金 18百万ユーロ・ 株式の取得価額 18百万ユーロ・ 出資比率 Sekisui Europe B. V. 100%出資(同社は当社100%出資の欧州子会社) <p>(2) 事業譲受の内容</p> <p>① 事業譲受の目的：高機能プラスチック事業の合わせガラス用中間膜事業における安定的な原材料供給体制の構築と原材料面での技術シナジーの発揮等サプライチェーンの強化</p> <p>② 事業譲受の相手会社の名称： Celanese Ltd. (米国) Celanese Chemicals Ibérica S. L. (スペイン)</p> <p>③ 譲受事業の内容：ポリビニルアルコール樹脂の製造・販売</p> <p>④ 事業譲受の時期：平成21年7月(予定)</p> <p>⑤ 取得価額：約173百万米ドル</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
積水化学工業㈱	第1回無担保社債	平成11年 12月8日	5,000 (5,000)	— (—)	2.22	なし	平成21年 12月8日
	第3回無担保社債	平成12年 5月16日	10,000	10,000 (10,000)	2.04	なし	平成22年 5月14日
	第4回無担保社債	平成21年 7月29日	—	10,000	1.18	なし	平成26年 7月29日
映甫化学㈱	第10回担保付社債	平成18年 7月18日	365 (365) [5,000百万KRW]	— (—)	4.80	あり	平成21年 7月18日
合計	—	—	15,365 (5,365)	20,000 (10,000)	—	—	—

- (注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年以内の償還予定額である。
2. []内の金額は、外貨建ての金額である。
3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	—	—	—	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,349	20,252	1.47	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,096	7,749	1.14	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,431	3,627	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	51,811	76,761	1.87	平成23年5月31日 ～平成36年3月20日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,353	4,694	—	平成23年4月2日 ～平成31年5月19日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年以内返済予定）	20,000	—	—	—
合計	114,042	113,085	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。
3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金（百万円）	17,672	20,704	20,525	13,339
リース債務（百万円）	2,269	1,437	743	192

(2) 【その他】

(当連結会計年度における四半期情報)

	第1四半期 (自平成21年4 月1日 至平成 21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7 月1日 至平成 21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10 月1日 至平成 21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1 月1日 至平成 22年3月31日)
売上高 (百万円)	169,509	236,268	211,720	241,015
税金等調整前四半期純損益 (百万円)	△8,015	14,345	5,075	11,939
四半期純損益 (百万円)	△7,079	8,986	1,196	8,523
1株当たり四半期純損益 (円)	△13.48	17.11	2.28	16.22

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,817	6,752
受取手形	※2 9,323	※2 8,677
売掛金	※2 55,478	※2 58,574
有価証券	—	10,000
商品及び製品	16,355	13,458
分譲土地	3,145	175
仕掛品	5,706	4,474
原材料及び貯蔵品	4,781	4,630
前渡金	29	33
前払費用	326	346
繰延税金資産	2,721	2,803
短期貸付金	※2 5,410	3,149
未収入金	※2 28,817	※2 23,871
その他	1,314	1,036
貸倒引当金	△78	△9
流動資産合計	148,151	137,975
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※3 28,161	※3 34,866
構築物（純額）	2,519	2,783
機械及び装置（純額）	※3 23,366	※3 21,776
車両運搬具（純額）	60	50
工具、器具及び備品（純額）	※3 2,904	※3 2,189
土地	31,619	32,420
リース資産（純額）	613	397
建設仮勘定	3,338	4,825
有形固定資産合計	※1 92,584	※1 99,309
無形固定資産		
工業所有権	26	41
施設利用権	209	196
ソフトウェア	2,697	2,571
リース資産	45	29
その他	215	171
無形固定資産合計	3,193	3,009
投資その他の資産		
投資有価証券	77,105	83,966
関係会社株式	108,488	123,171
出資金	10	10
長期貸付金	18	12
従業員に対する長期貸付金	17	23
関係会社長期貸付金	5,334	3,876
破産更生債権等	54	41
長期前払費用	783	624

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産	28,099	19,215
敷金及び保証金	2,709	2,645
その他	1,129	424
貸倒引当金	△4,822	△4,554
投資その他の資産合計	218,928	229,458
固定資産合計	314,705	331,777
資産合計	462,857	469,752
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 1,192	※2 914
買掛金	※2 49,439	※2 55,516
短期借入金	5,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	2,183	7,558
コマーシャル・ペーパー	20,000	—
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
リース債務	244	184
未払金	6,997	※5 6,968
未払課徴金	7,965	—
未払費用	※2 12,492	13,258
未払法人税等	324	431
前受金	550	223
預り金	4,133	3,754
賞与引当金	2,981	2,750
役員賞与引当金	81	116
完成工事補償引当金	464	414
その他	265	86
流動負債合計	119,318	104,178
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	48,480	61,822
リース債務	413	242
退職給付引当金	32,884	32,489
その他	350	357
固定負債合計	92,129	104,911
負債合計	211,448	209,090

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金		
資本準備金	109,234	109,234
その他資本剰余金	73	72
資本剰余金合計	109,307	109,307
利益剰余金		
利益準備金	10,363	10,363
その他利益剰余金		
特別償却積立金	69	52
土地圧縮積立金	1,927	2,030
償却資産圧縮積立金	953	1,117
別途積立金	39,471	39,471
繰越利益剰余金	10,765	9,846
利益剰余金合計	63,548	62,879
自己株式	△10,693	△10,712
株主資本合計	262,164	261,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,142	△1,318
評価・換算差額等合計	△11,142	△1,318
新株予約権	386	503
純資産合計	251,409	260,662
負債純資産合計	462,857	469,752

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	※1 344,302	※1 312,332
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	※2 17,054	※2 19,501
当期製品製造原価	95,928	81,564
当期商品仕入高	※1, ※3 176,478	※1, ※3 151,699
合計	289,460	252,765
他勘定振替高	※4 1,469	※4 3,414
商品及び製品期末たな卸高	※2 19,501	※2 13,633
商品及び製品売上原価	268,489	235,717
売上総利益	75,812	76,615
販売費及び一般管理費	※5 71,966	※5 72,025
営業利益	3,846	4,589
営業外収益		
受取利息及び割引料	1,077	753
受取配当金	※1 5,569	※1 8,242
受取技術料	※1 2,079	※1 1,747
雑収入	※1 1,272	1,564
営業外収益合計	9,999	12,307
営業外費用		
支払利息	775	966
コマーシャル・ペーパー利息	31	27
社債利息	112	155
売上割引	424	378
為替差損	1,764	834
雑支出	※1 2,104	※1 4,360
営業外費用合計	5,212	6,722
経常利益	8,633	10,174
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	791
関係会社株式売却益	—	707
固定資産売却益	※6 533	—
特別利益合計	533	1,498
特別損失		
減損損失	—	※7 2,213
関係会社株式評価損	2,689	1,540
事業構造改善費用	※8 5,462	※8 818
課徴金	7,965	—
投資有価証券評価損	2,653	—
固定資産売却損	※9 2	※9 16
固定資産除却損	※10 810	※10 1,900
特別損失合計	19,582	6,489
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△10,416	5,183
法人税、住民税及び事業税	20	80
法人税等還付税額	—	△577
法人税等調整額	△1,107	2,144
法人税等合計	△1,087	1,646
当期純利益又は当期純損失 (△)	△9,329	3,536

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費			64,651	64.8		51,549	61.4
II 労務費	※2		3,095	3.1		2,909	3.5
III 経費							
1. 減価償却費		7,906			8,030		
2. 外注加工費		8,300			6,615		
3. 運賃		1,273			1,270		
4. 荷造費		872			733		
5. その他の経費		13,673	32,027	32.1	12,888	29,539	35.1
当期総製造費用			99,773	100.0		83,998	100.0
期首仕掛品たな卸高			3,832			5,706	
合計			103,605			89,705	
副産物収入			311			280	
他勘定振替高	※3		1,658			3,386	
期末仕掛品たな卸高			5,706			4,474	
当期製品製造原価			95,928			81,564	

(注) 1. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算法による。

※2. 労務費には、賞与引当金繰入額（前事業年度377百万円、当事業年度289百万円）が含まれている。

※3. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費（研究開発費等）等への振替高である。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,002	100,002
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,002	100,002
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	109,234	109,234
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	109,234	109,234
その他資本剰余金		
前期末残高	132	73
当期変動額		
自己株式の処分	△59	△0
当期変動額合計	△59	△0
当期末残高	73	72
資本剰余金合計		
前期末残高	109,367	109,307
当期変動額		
自己株式の処分	△59	△0
当期変動額合計	△59	△0
当期末残高	109,307	109,307
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,363	10,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,363	10,363
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	28	69
当期変動額		
特別償却積立金の積立	59	—
特別償却積立金の取崩	△18	△17
当期変動額合計	41	△17
当期末残高	69	52
土地圧縮積立金		
前期末残高	1,599	1,927
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	328	113
土地圧縮積立金の取崩	—	△10
当期変動額合計	328	103
当期末残高	1,927	2,030

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
償却資産圧縮積立金		
前期末残高	1,669	953
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の積立	—	231
償却資産圧縮積立金の取崩	△716	△67
当期変動額合計	△716	164
当期末残高	953	1,117
別途積立金		
前期末残高	39,471	39,471
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,471	39,471
繰越利益剰余金		
前期末残高	27,634	10,765
当期変動額		
特別償却積立金の積立	△59	—
特別償却積立金の取崩	18	17
土地圧縮積立金の積立	△328	△113
土地圧縮積立金の取崩	—	10
償却資産圧縮積立金の積立	—	△231
償却資産圧縮積立金の取崩	716	67
剰余金の配当	△7,887	△4,205
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,329	3,536
当期変動額合計	△16,869	△918
当期末残高	10,765	9,846
利益剰余金合計		
前期末残高	80,764	63,548
当期変動額		
剰余金の配当	△7,887	△4,205
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,329	3,536
当期変動額合計	△17,216	△668
当期末残高	63,548	62,879
自己株式		
前期末残高	△10,707	△10,693
当期変動額		
自己株式の取得	△147	△20
自己株式の処分	161	1
当期変動額合計	13	△18
当期末残高	△10,693	△10,712
株主資本合計		
前期末残高	279,426	262,164
当期変動額		
剰余金の配当	△7,887	△4,205
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,329	3,536
自己株式の取得	△147	△20

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式の処分	102	1
当期変動額合計	△17,261	△687
当期末残高	262,164	261,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,492	△11,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,649	9,823
当期変動額合計	△9,649	9,823
当期末残高	△11,142	△1,318
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,492	△11,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,649	9,823
当期変動額合計	△9,649	9,823
当期末残高	△11,142	△1,318
新株予約権		
前期末残高	237	386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149	117
当期変動額合計	149	117
当期末残高	386	503
純資産合計		
前期末残高	278,171	251,409
当期変動額		
剰余金の配当	△7,887	△4,205
当期純利益又は当期純損失（△）	△9,329	3,536
自己株式の取得	△147	△20
自己株式の処分	102	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,500	9,940
当期変動額合計	△26,761	9,252
当期末残高	251,409	260,662

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ……原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 ……時価法</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有する棚卸資産</p> <p>(1) 商品及び製品……総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 分譲土地……個別法に基づく原価法</p> <p>(3) 仕掛品……移動平均法（一部個別法）に基づく原価法</p> <p>(4) 原材料及び貯蔵品……移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物付属設備を除く）については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物…… 3～50年 機械及び装置…… 4～17年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は機械及び装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機に見直しを行い、一部の機械及び装置について耐用年数を変更している。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ88百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加している。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有する棚卸資産 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用している。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
<p>5. _____</p>	<p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人分を含む）の支給に充てるため、期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 ユニット住宅の保証期間中の無料補修に備えるため、経験値により計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員退職金の支出に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
<p>7. _____</p>	<p>7. 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(2) その他の工事 工事完成基準</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法による。なお、金利スワップのうち「金利スワップの特例処理」の要件を満たすものについては、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該資産又は負債に係る利息に加減している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①資金の調達に係る金利変動リスク</p> <p>借入金や社債等をヘッジ対象として、金利スワップをヘッジ手段として用いる。</p> <p>②外貨建資産・負債に係る為替変動リスク</p> <p>外貨建の現金及び預金、海外投融資等をヘッジ対象として、為替予約及び通貨スワップをヘッジ手段として用いる。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限る。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、原則として工事完成基準を適用していたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>この変更による影響は軽微である。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①資金の調達に係る金利変動リスク</p> <p>同左</p> <p>②外貨建資産・負債に係る為替変動リスク</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したも のとしてリース資産に計上する方法によっている。</p> <p>これにより、営業利益は24百万円、経常利益は4百万円増加している。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は219,187百万円である。</p> <p>※2. 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">36,138百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,410</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">21,076</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">21,819</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,161</td> </tr> </table> <p>※3. 圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">9,072百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">1,020百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 関係会社の借入債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Sekisui Europe B.V.</td> <td style="text-align: right;">4,154百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">永昌積水複合材料有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,069</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)セキスイアカウンティングセンター</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Sekisui CPT G. m. b. H.</td> <td style="text-align: right;">727</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">積水(青島)塑膠有限公司</td> <td style="text-align: right;">674</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海積水鴻奇塑料有限公司</td> <td style="text-align: right;">574</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北京積水創格医療科技有限公司</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">積水中間膜(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">LLC Sumi-Lon</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,171</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,265</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	36,138百万円	短期貸付金	5,410	未収入金	21,076	支払手形及び買掛金	21,819	未払費用	5,161	建物	92百万円	機械及び装置	92	工具、器具及び備品	52	(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	9,072百万円	(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	1,020百万円	(3) 関係会社の借入債務		Sekisui Europe B.V.	4,154百万円	永昌積水複合材料有限公司	2,069	(株)セキスイアカウンティングセンター	1,000	Sekisui CPT G. m. b. H.	727	積水(青島)塑膠有限公司	674	上海積水鴻奇塑料有限公司	574	北京積水創格医療科技有限公司	493	積水中間膜(蘇州)有限公司	368	LLC Sumi-Lon	109	小計	10,171	合計	20,265	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は221,177百万円である。</p> <p>※2. 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">38,429百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">20,133</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">24,158</td> </tr> </table> <p>※3. 圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">11,520百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">792百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 関係会社の借入債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Sekisui America Corporation</td> <td style="text-align: right;">5,303百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Sekisui SPR Europe G. m. b. H.</td> <td style="text-align: right;">4,284</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Sekisui Europe B.V.</td> <td style="text-align: right;">3,997</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">永昌積水複合材料有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,417</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">積水塑膠管材股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,113</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">積水(青島)塑膠有限公司</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海積水鴻奇塑料有限公司</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)セキスイアカウンティングセンター</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">積水医療科技(中国)有限公司</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Sekisui Rib Loc Australia Pty. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Sekisui Specialty Chemicals Europe, S. L.</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">積水中間膜(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Sekisui Chemical Singapore (Pte.) Ltd.</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,256</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,569</td> </tr> </table> <p>5. _____</p>	受取手形及び売掛金	38,429百万円	未収入金	20,133	支払手形及び買掛金	24,158	建物	92百万円	機械及び装置	92	工具、器具及び備品	49	(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	11,520百万円	(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	792百万円	(3) 関係会社の借入債務		Sekisui America Corporation	5,303百万円	Sekisui SPR Europe G. m. b. H.	4,284	Sekisui Europe B.V.	3,997	永昌積水複合材料有限公司	1,417	積水塑膠管材股份有限公司	1,113	積水(青島)塑膠有限公司	820	上海積水鴻奇塑料有限公司	545	(株)セキスイアカウンティングセンター	500	積水医療科技(中国)有限公司	468	Sekisui Rib Loc Australia Pty. Ltd.	255	Sekisui Specialty Chemicals Europe, S. L.	249	積水中間膜(蘇州)有限公司	209	Sekisui Chemical Singapore (Pte.) Ltd.	91	小計	19,256	合計	31,569
受取手形及び売掛金	36,138百万円																																																																																												
短期貸付金	5,410																																																																																												
未収入金	21,076																																																																																												
支払手形及び買掛金	21,819																																																																																												
未払費用	5,161																																																																																												
建物	92百万円																																																																																												
機械及び装置	92																																																																																												
工具、器具及び備品	52																																																																																												
(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	9,072百万円																																																																																												
(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	1,020百万円																																																																																												
(3) 関係会社の借入債務																																																																																													
Sekisui Europe B.V.	4,154百万円																																																																																												
永昌積水複合材料有限公司	2,069																																																																																												
(株)セキスイアカウンティングセンター	1,000																																																																																												
Sekisui CPT G. m. b. H.	727																																																																																												
積水(青島)塑膠有限公司	674																																																																																												
上海積水鴻奇塑料有限公司	574																																																																																												
北京積水創格医療科技有限公司	493																																																																																												
積水中間膜(蘇州)有限公司	368																																																																																												
LLC Sumi-Lon	109																																																																																												
小計	10,171																																																																																												
合計	20,265																																																																																												
受取手形及び売掛金	38,429百万円																																																																																												
未収入金	20,133																																																																																												
支払手形及び買掛金	24,158																																																																																												
建物	92百万円																																																																																												
機械及び装置	92																																																																																												
工具、器具及び備品	49																																																																																												
(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	11,520百万円																																																																																												
(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	792百万円																																																																																												
(3) 関係会社の借入債務																																																																																													
Sekisui America Corporation	5,303百万円																																																																																												
Sekisui SPR Europe G. m. b. H.	4,284																																																																																												
Sekisui Europe B.V.	3,997																																																																																												
永昌積水複合材料有限公司	1,417																																																																																												
積水塑膠管材股份有限公司	1,113																																																																																												
積水(青島)塑膠有限公司	820																																																																																												
上海積水鴻奇塑料有限公司	545																																																																																												
(株)セキスイアカウンティングセンター	500																																																																																												
積水医療科技(中国)有限公司	468																																																																																												
Sekisui Rib Loc Australia Pty. Ltd.	255																																																																																												
Sekisui Specialty Chemicals Europe, S. L.	249																																																																																												
積水中間膜(蘇州)有限公司	209																																																																																												
Sekisui Chemical Singapore (Pte.) Ltd.	91																																																																																												
小計	19,256																																																																																												
合計	31,569																																																																																												
	<p>※5. このうち未払消費税等の額 112百万円</p>																																																																																												

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>6. コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的、かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関4行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000	<p>6. コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的、かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関7行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">19,210百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,210</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	19,210百万円	借入実行残高	—	差引額	19,210
コミットメントラインの総額	10,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	10,000												
コミットメントラインの総額	19,210百万円												
借入実行残高	—												
差引額	19,210												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																		
<p>※1. 関係会社との主な取引は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">240,384百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">146,774</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,444</td> </tr> <tr> <td>受取技術料</td> <td style="text-align: right;">2,002</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">594</td> </tr> <tr> <td>雑支出</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> </table> <p>※2. 商品及び製品期首たな卸高、商品及び製品期末たな卸高には分譲土地たな卸高を含む。</p> <p>※3. 当期商品仕入高には分譲土地購入高17百万円を含む。</p> <p>※4. 他勘定振替高とは、販売費及び一般管理費（広告宣伝費等）等への振替高である。</p> <p>※5. このうち販売費に属する費用の割合はおおよそ36%であり、販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃荷造費保管料</td> <td style="text-align: right;">9,828百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">3,702</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,650</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">10,628</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,498</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,036</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">9,301</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">20,977</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">6,222百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,106</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,653</td> </tr> <tr> <td>材料費</td> <td style="text-align: right;">5,664</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">2,746</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産売却益の主な内訳は、土地529百万円である。</p>	売上高	240,384百万円	商品仕入高	146,774	受取配当金	3,444	受取技術料	2,002	雑収入	594	雑支出	333	運賃荷造費保管料	9,828百万円	販売促進費	3,702	広告宣伝費	5,650	従業員給料手当及び賞与	10,628	賞与引当金繰入額	1,498	減価償却費	3,036	手数料	9,301	研究開発費	20,977	従業員給料手当及び賞与	6,222百万円	賞与引当金繰入額	1,106	減価償却費	2,653	材料費	5,664	賃借料	239	手数料	2,746	<p>※1. 関係会社との主な取引は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">218,013百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">131,238</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">18,087</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,346</td> </tr> <tr> <td>受取技術料</td> <td style="text-align: right;">1,692</td> </tr> <tr> <td>雑支出</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> </table> <p>※2. 商品及び製品期首たな卸高、商品及び製品期末たな卸高には分譲土地たな卸高を含む。</p> <p>※3. 当期商品仕入高には分譲土地購入高11百万円を含む。</p> <p>※4. 他勘定振替高とは、販売費及び一般管理費（広告宣伝費等）等への振替高である。</p> <p>※5. このうち販売費に属する費用の割合はおおよそ33%であり、販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃荷造費保管料</td> <td style="text-align: right;">8,784百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,504</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">10,324</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,379</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,683</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,218</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">8,414</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">20,015</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">6,313百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,011</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,268</td> </tr> <tr> <td>材料費</td> <td style="text-align: right;">6,088</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">2,373</td> </tr> </table> <p>6. _____</p>	売上高	218,013百万円	商品仕入高	131,238	原材料仕入高	18,087	受取配当金	6,346	受取技術料	1,692	雑支出	565	運賃荷造費保管料	8,784百万円	広告宣伝費	5,504	従業員給料手当及び賞与	10,324	賞与引当金繰入額	1,379	退職給付費用	1,683	減価償却費	3,218	手数料	8,414	研究開発費	20,015	従業員給料手当及び賞与	6,313百万円	賞与引当金繰入額	1,011	退職給付費用	572	減価償却費	2,268	材料費	6,088	賃借料	201	手数料	2,373
売上高	240,384百万円																																																																																		
商品仕入高	146,774																																																																																		
受取配当金	3,444																																																																																		
受取技術料	2,002																																																																																		
雑収入	594																																																																																		
雑支出	333																																																																																		
運賃荷造費保管料	9,828百万円																																																																																		
販売促進費	3,702																																																																																		
広告宣伝費	5,650																																																																																		
従業員給料手当及び賞与	10,628																																																																																		
賞与引当金繰入額	1,498																																																																																		
減価償却費	3,036																																																																																		
手数料	9,301																																																																																		
研究開発費	20,977																																																																																		
従業員給料手当及び賞与	6,222百万円																																																																																		
賞与引当金繰入額	1,106																																																																																		
減価償却費	2,653																																																																																		
材料費	5,664																																																																																		
賃借料	239																																																																																		
手数料	2,746																																																																																		
売上高	218,013百万円																																																																																		
商品仕入高	131,238																																																																																		
原材料仕入高	18,087																																																																																		
受取配当金	6,346																																																																																		
受取技術料	1,692																																																																																		
雑支出	565																																																																																		
運賃荷造費保管料	8,784百万円																																																																																		
広告宣伝費	5,504																																																																																		
従業員給料手当及び賞与	10,324																																																																																		
賞与引当金繰入額	1,379																																																																																		
退職給付費用	1,683																																																																																		
減価償却費	3,218																																																																																		
手数料	8,414																																																																																		
研究開発費	20,015																																																																																		
従業員給料手当及び賞与	6,313百万円																																																																																		
賞与引当金繰入額	1,011																																																																																		
退職給付費用	572																																																																																		
減価償却費	2,268																																																																																		
材料費	6,088																																																																																		
賃借料	201																																																																																		
手数料	2,373																																																																																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>									
<p>7. _____</p> <p>※8. 事業構造改善費用の主な内訳は、早期退職等による割増退職金2,004百万円及び事業撤退等に伴う関係会社再編関連費用1,490百万円である。</p> <p>※9. 固定資産売却損の主な内訳は、機械及び装置2百万円である。</p> <p>※10. 固定資産除却損の主な内訳は、建物147百万円、機械及び装置496百万円、工具、器具及び備品62百万円、ソフトウェア42百万円である。</p>	<p>※7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="917 294 1420 476"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地、構築物</td> <td>宮城県 加美郡加美町</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>奈良県天理市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって（ただし遊休資産については個別案件ごとに）資産をグルーピングしている。その中で、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対して時価が著しく下落した状況にある資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（2,213百万円）として特別損失に計上した。その種類別内訳は、土地2,188百万円、構築物25百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額（売却見込額）により測定している。</p> <p>※8. 事業構造改善費用の内訳は、事業撤退等に伴う関係会社再編関連費用818百万円である。</p> <p>※9. 固定資産売却損の主な内訳は、機械及び装置16百万円である。</p> <p>※10. 固定資産除却損の主な内訳は、建物870百万円、機械及び装置725百万円、リース資産（有形）114百万円、ソフトウェア77百万円である。</p>	用途	種類	場所	遊休地	土地、構築物	宮城県 加美郡加美町	遊休地	土地	奈良県天理市
用途	種類	場所								
遊休地	土地、構築物	宮城県 加美郡加美町								
遊休地	土地	奈良県天理市								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1、2	13,722,164	271,302	207,466	13,786,000
合計	13,722,164	271,302	207,466	13,786,000

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加 271,302株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

ストック・オプションの行使による減少 75,000株

単元未満株式の買増請求による減少 132,466株

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1、2	13,786,000	35,807	1,965	13,819,842
合計	13,786,000	35,807	1,965	13,819,842

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加 35,807株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増請求による減少 1,965株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 主として、高機能プラスチック事業における工場の生産設備、研究所の種々装置、住宅事業における展示住宅用備品(「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」)である。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェアである。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 主として、住宅事業における展示住宅用備品、研究所の種々装置、各事業所の営業車(「工具、器具及び備品」、「車両運搬具」)である。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(有価証券関係)

I. 前事業年度 (平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,225	1,117	△4,108
関連会社株式	12,379	14,871	2,491
合計	17,605	15,988	△1,616

II. 当事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,346	2,342	△2,003
関連会社株式	11,356	17,631	6,275
合計	15,703	19,974	4,271

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	106,563
関連会社株式	904

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,285百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,552</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,624</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,117</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,509</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,358</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,447</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 5,416</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,030</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価差額</td><td style="text-align: right;">△ 3,864</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 1,989</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 355</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 6,209</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">30,820</p>	退職給付引当金	13,285百万円	その他有価証券評価差額金	7,552	税務上の繰越欠損金	5,624	減損損失	3,117	投資有価証券評価損	3,509	その他	9,358	計	42,447	評価性引当額	△ 5,416	差引	37,030	関係会社株式評価差額	△ 3,864	固定資産圧縮積立金	△ 1,989	その他	△ 355	計	△ 6,209	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,125百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,119</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,971</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,563</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">894</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,873</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,548</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 7,592</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,955</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価差額</td><td style="text-align: right;">△ 3,769</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 2,167</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 5,937</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">22,018</p>	退職給付引当金	13,125百万円	税務上の繰越欠損金	4,119	減損損失	3,971	投資有価証券評価損	3,563	その他有価証券評価差額金	894	その他	9,873	計	35,548	評価性引当額	△ 7,592	差引	27,955	関係会社株式評価差額	△ 3,769	固定資産圧縮積立金	△ 2,167	計	△ 5,937
退職給付引当金	13,285百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	7,552																																																		
税務上の繰越欠損金	5,624																																																		
減損損失	3,117																																																		
投資有価証券評価損	3,509																																																		
その他	9,358																																																		
計	42,447																																																		
評価性引当額	△ 5,416																																																		
差引	37,030																																																		
関係会社株式評価差額	△ 3,864																																																		
固定資産圧縮積立金	△ 1,989																																																		
その他	△ 355																																																		
計	△ 6,209																																																		
退職給付引当金	13,125百万円																																																		
税務上の繰越欠損金	4,119																																																		
減損損失	3,971																																																		
投資有価証券評価損	3,563																																																		
その他有価証券評価差額金	894																																																		
その他	9,873																																																		
計	35,548																																																		
評価性引当額	△ 7,592																																																		
差引	27,955																																																		
関係会社株式評価差額	△ 3,769																																																		
固定資産圧縮積立金	△ 2,167																																																		
計	△ 5,937																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">△40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△15.9</td></tr> <tr><td>課徴金</td><td style="text-align: right;">30.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11.5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10.4</td></tr> </table>	法定実効税率	△40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△15.9	課徴金	30.9	その他	11.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△52.0</td></tr> <tr><td>法人税等還付額</td><td style="text-align: right;">△11.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△52.0	法人税等還付額	△11.1	評価性引当額	42.6	その他	2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8																				
法定実効税率	△40.4%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△15.9																																																		
課徴金	30.9																																																		
その他	11.5																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.4																																																		
法定実効税率	40.4%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△52.0																																																		
法人税等還付額	△11.1																																																		
評価性引当額	42.6																																																		
その他	2.9																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	477円48銭	1株当たり純資産額	494円89銭
1株当たり当期純損失金額	17円74銭	1株当たり当期純利益金額	6円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載していない。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△9,329	3,536
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△9,329	3,536
普通株式期中平均株式数(千株)	525,782	525,703
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数5,016個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	新株予約権5種類(新株予約権の数5,367個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	積水ハウス(株)	72,168,727	67,405
		センコー(株)	6,785,900	2,327
		シャープ(株)	1,555,000	1,817
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,335,740	1,634
		(株)みずほフィナンシャルグループ (一斉転換条件付転換型優先株式)	1,000	1,000
		関西ペイント(株)	1,140,000	868
		旭化成(株)	1,716,574	863
		信越化学工業(株)	158,600	861
		長瀬産業(株)	650,752	760
		東ソー(株)	2,902,500	690
		その他(120銘柄)	14,681,735	5,579
			小計	105,096,528
		計	105,096,528	83,809

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	SKYLTD Var 05/10	10,000	10,000
		小計	10,000	10,000
投資有価証券	その他 有価証券	国債 (3銘柄) (注)	25	25
		小計	25	25
		計	10,025	10,025

(注) 券面総額及び貸借対照表計上額25百万円については、「敷金及び保証金」に計上している。

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	イノベーション・エンジン三号ファンド	30	156
		計	30	156

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	73,180	9,532	3,024	79,689	44,823	2,244	34,866
構築物	13,823	686	1,779 (25)	12,730	9,947	368	2,783
機械及び装置	148,614	6,844	5,389	150,069	128,292	7,796	21,776
車両運搬具	758	26	48	736	685	33	50
工具、器具及び 備品	39,570	1,077	1,357	39,289	37,100	1,712	2,189
土地	31,619	3,608	2,807 (2,188)	32,420	—	—	32,420
リース資産	866	142	282	726	328	248	397
建設仮勘定	3,338	23,160	21,673	4,825	—	—	4,825
有形固定資産計	311,771	45,078	36,363 (2,213)	320,487	221,177	12,404	99,309
無形固定資産							
工業所有権	95	31	46	80	39	13	41
施設利用権	229	1	18	212	15	2	196
ソフトウェア	5,199	1,024	1,369	4,854	2,282	1,071	2,571
リース資産	70	4	11	62	33	19	29
その他	215	1,012	1,056	171	—	—	171
無形固定資産計	5,810	2,073	2,503	5,381	2,371	1,106	3,009
長期前払費用	1,244	413	829	828	203	123	624
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	増減区分	事業所	内容	金額(百万円)
建物	増加	多賀工場	第2工場建設	5,605
機械及び装置	増加	多賀工場	クリーン両面テープ生産設備	1,337
		多賀工場	第2工場ユーティリティー設備	619
		多賀工場	低アウトガス離型フィルム生産設備	373
	減少	環境・ライフライン カンパニー	エコバリューウッド設備廃棄	493
		武蔵工場	包装テープ設備廃棄	347

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,900	1,881	1,427	791	4,563
賞与引当金	2,981	2,750	2,981	－	2,750
役員賞与引当金	81	116	81	－	116
完成工事補償引当金	464	414	464	－	414

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、所要額の見直しに際して取崩したものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	34
預金	
当座預金	△268
普通預金	3,861
外貨預金	3,050
その他	73
計	6,717
合計	6,752

② 受取手形

相手先	金額（百万円）
(株)小泉	933
稲畑産業(株)	800
タカラ通商(株)	417
(株)古島	407
(株)協成	278
その他	5,838
合計	8,677

期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額（百万円）	2,571	2,792	2,211	850	250	2	8,677

③ 売掛金

相手先	金額（百万円）
東京セキスイ商事(株)	5,836
積水テクノ商事東日本(株)	3,235
積水テクノ商事西日本(株)	3,128
Sekisui (Hong Kong) Ltd.	2,091
台湾積水化学股份有限公司	1,750
その他	42,531
合計	58,574

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{\{(A) + (D)\} \div 2}{(B) \div 365}$
55,478	326,423	323,327	58,574	84.6	63.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

④ 棚卸資産
商品及び製品

事業区分	金額 (百万円)
環境・ライフライン事業	9,198
高機能プラスチック事業	4,260
合計	13,458

分譲土地

所在地	面積 (㎡)	金額 (百万円)
埼玉県東松山市	460	175
合計	460	175

仕掛品

事業区分	金額 (百万円)
住宅事業	2,079
環境・ライフライン事業	313
高機能プラスチック事業	1,919
その他	161
合計	4,474

原材料及び貯蔵品

品名	金額（百万円）
部分品	687
合成樹脂及び加工原料	1,502
工業薬品	429
基材	428
配合剤	390
包装資材	226
副資材	203
その他	762
合計	4,630

⑤ 未収入金

項目	金額（百万円）
原材料等受託購入代	14,646
有償支給材料代	2,681
未収還付税金等	1,018
その他	5,525
合計	23,871

⑥ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
子会社株式	
Sekisui America Corporation	32,545
積水メディカル㈱	21,689
Sekisui Europe B.V.	12,100
Sekisui SPR Europe G.m.b.H.	4,365
映甫化学㈱	4,346
その他（92社）	35,862
計	110,910
関連会社株式	
積水樹脂㈱	6,506
積水化成工業㈱	4,850
H.B.Fuller Adhesives Mauritius Ltd.	430
SCG-Sekisui Sales Co.,Ltd.	131
セキスイハイム東海㈱	72
その他（8社）	270
計	12,261
合計	123,171

⑦ 支払手形

相手先	金額（百万円）
古藤工業(株)	269
中国化工(株)	137
武蔵化成(株)	77
日本運輸(株)	76
七王工業(株)	52
その他	300
合計	914

期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額（百万円）	224	291	242	150	5	914

⑧ 買掛金

相手先	金額（百万円）
シャープ(株)	8,355
徳山積水工業(株)	4,933
九州セキスイハイム工業(株)	4,083
中部セキスイハイム工業(株)	2,381
日本鐵板(株)	2,255
その他	33,505
合計	55,516

⑨ 長期借入金

相手先	金額（百万円）
※シンジケートローン	29,180
第一生命保険(相)	6,000
(株)三菱東京UFJ銀行	5,000
(株)りそな銀行	3,750
日本政策投資銀行	3,000
その他	14,892
合計	61,822

(注) ※シンジケートローンは、(株)三菱東京UFJ銀行等を幹事とする協調融資団を形成した金融機関よりの借入金である。

⑩ 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	78,223
年金資産	△43,461
その他	△2,272
合計	32,489

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(注) (特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びにその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求をする権利以外の権利を行使することができない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第87期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第88期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

第88期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

第88期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書及びその添付資料

平成21年6月26日関東財務局長に提出

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成21年8月3日関東財務局長に提出

(6) 発行登録書

平成21年12月21日関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

平成22年2月12日関東財務局長に提出

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(8) 臨時報告書

平成21年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書である。

平成22年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書である。

平成22年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）に基づく臨時報告書である。

(9) 臨時報告書の訂正報告書

平成21年8月3日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 重松 孝司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、新たに設立する連結子会社が米国化学会社Celanese Corporationのグループ会社からポリビニルアルコール樹脂事業を買収することを決議し、同社と譲渡契約を締結した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、積水化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、積水化学工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、積水化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、積水化学工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 重松 孝司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。